

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第11期)	至	平成27年3月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	7
3. 事業の内容	8
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	43
3. 対処すべき課題	43
4. 事業等のリスク	44
5. 経営上の重要な契約等	55
6. 研究開発活動	56
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	56

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	61
2. 主要な設備の状況	62
3. 設備の新設、除却等の計画	62

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	63
(1) 株式の総数等	63
(2) 新株予約権等の状況	63
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	63
(4) ライツプランの内容	63
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	63
(6) 所有者別状況	64
(7) 大株主の状況	64
(8) 議決権の状況	65
(9) ストックオプション制度の内容	65
2. 自己株式の取得等の状況	66
3. 配当政策	66
4. 株価の推移	67
5. 役員の状況	68
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	72
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	72
(2) 監査報酬の内容等	79

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	81
(2) その他	138
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	139
(2) 主な資産及び負債の内容	145
(3) その他	146

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	259
2. その他の参考情報	259

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第11期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益 (百万円)	1,002,201	1,078,070	1,259,041	1,320,456	1,352,325
経常利益 (百万円)	76,860	74,625	79,252	76,136	90,062
当期純利益 (百万円)	41,716	32,812	45,064	40,504	54,419
包括利益 (百万円)	31,963	60,376	96,225	44,794	90,707
純資産額 (百万円)	294,877	347,800	435,444	467,050	550,672
総資産額 (百万円)	6,597,140	7,241,414	8,096,164	8,841,382	9,545,868
1株当たり純資産額 (円)	677.88	796.64	997.94	1,070.75	1,262.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.90	75.43	103.60	93.11	125.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.47	4.79	5.36	5.27	5.76
自己資本利益率 (%)	14.78	10.23	11.55	9.00	10.72
株価収益率 (倍)	17.21	19.49	13.61	18.15	15.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527,582	524,264	580,882	601,738	425,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△559,771	△512,198	△550,159	△549,346	△445,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,560	1,782	△5,017	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	161,803	175,651	201,404	240,279	207,422
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,181 (1,370)	7,485 (1,455)	7,841 (1,351)	8,150 (1,207)	8,448 (1,253)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数です。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。
5. 当社は平成23年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第7期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第11期連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、第10期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

7. 主要な子会社の当事業年度末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,555.0%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績 <生命保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照)

(ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,655.1%であります。)

ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、629.6%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績 <損害保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照)

ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率(国内基準)は、10.66%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績 <銀行事業> (銀行事業の状況) ⑦単体自己資本比率の状況参照)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	9,029	10,339	12,410	14,670	21,181
経常利益 (百万円)	7,823	9,206	11,352	13,564	20,148
当期純利益 (百万円)	7,771	9,152	11,289	13,455	20,063
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	2,175	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	224,210	224,662	227,251	229,832	236,845
総資産額 (百万円)	224,608	234,936	247,606	250,284	257,291
1株当たり純資産額 (円)	515.43	516.47	522.42	528.35	544.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.87	21.04	25.95	30.93	46.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.82	95.63	91.78	91.83	92.05
自己資本利益率 (%)	3.48	4.08	5.00	5.89	8.60
株価収益率 (倍)	92.36	69.87	54.33	54.63	41.89
配当性向 (%)	111.95	95.06	96.34	96.99	86.73
従業員数 (人)	40	44	48	50	48
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数です。

4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

5. 当社は平成23年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当社は平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第7期の1株当たり配当額は、株式分割前のベースで記載しております。なお、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり配当額は以下のとおりであります。

第7期 20.00円

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

（主要な経営指標等の推移）

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
保険料等収入 (百万円)	770,330	816,106	925,874	960,986	914,034
資産運用収益 (百万円)	119,500	133,945	199,833	212,323	280,148
運用利回り（一般勘定） (%)	2.68	2.17	2.12	2.20	2.36
保険金等支払金 (百万円)	297,966	287,431	293,929	327,257	382,902
経常利益 (百万円)	73,176	69,436	74,659	69,205	79,665
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	1,257	958	2,104	2,232	2,153
当期純利益 (百万円)	40,220	31,426	42,444	37,063	42,524
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	215,387	264,836	342,333	369,230	432,526
総資産額 (百万円)	4,723,332	5,222,846	5,952,750	6,624,903	7,301,350
1株当たり純資産額 (円)	3,076.96	3,783.38	4,890.47	5,274.71	6,178.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	574.58	448.95	606.35	529.47	607.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.56	5.07	5.75	5.57	5.92
自己資本利益率 (%)	19.78	13.09	13.98	10.42	10.61
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	447,424	504,892	636,642	624,926	559,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△473,590	△523,268	△577,071	△685,622	△502,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,737	△9,118	△11,218	△13,312	△19,954
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	103,603	76,108	124,461	50,455	87,769
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,893 (563)	6,036 (582)	6,302 (479)	6,539 (402)	6,773 (403)

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数です。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）
（主要な経営指標等の推移）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
経常収益 (百万円)	74,166	80,096	84,711	89,864	93,022
正味収入保険料 (百万円)	73,343	79,141	83,582	88,600	91,712
経常利益 (百万円)	2,144	2,859	2,371	3,003	4,209
当期純利益 (百万円)	1,297	1,299	1,454	1,664	2,233
正味損害率 (%)	60.04	63.32	63.18	59.31	57.62
正味事業費率 (%)	25.55	25.70	26.03	25.60	26.66
利息及び配当金収入 (百万円)	784	873	1,027	1,209	1,268
運用資産利回り （インカム利回り） (%)	0.95	0.98	1.09	1.17	1.10
資産運用利回り （実現利回り） (%)	0.97	1.01	1.11	1.19	1.11
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	16,772	18,009	19,934	21,418	24,741
総資産額 (百万円)	109,382	118,612	127,421	142,714	157,919
1株当たり純資産額 (円)	41,932.49	45,022.51	49,835.16	53,546.17	61,853.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,243.18	3,248.10	3,636.01	4,160.98	5,584.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.33	15.18	15.64	15.01	15.67
自己資本利益率 (%)	8.04	7.47	7.67	8.05	9.68
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,480	9,713	11,075	16,315	15,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,424	△10,785	△8,094	△16,916	△11,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,707	5,635	8,617	8,017	12,124
従業員数 (人)	922	979	1,078	1,088	1,118
(外、平均臨時雇用者数)	(650)	(702)	(732)	(693)	(745)

- （注） 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 運用資産利回り（インカム利回り）＝利息及び配当金収入÷平均運用額
5. 資産運用利回り（実現利回り）＝資産運用損益÷平均運用額
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員数です。
9. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）
（主要な経営指標等の推移）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
経常収益（百万円）	29,521	30,075	31,351	33,994	35,714
経常利益（百万円）	3,377	4,033	4,282	5,845	7,298
当期純利益（百万円）	2,054	2,340	879	3,585	4,634
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620	620	620
純資産額（百万円）	59,971	62,796	67,811	72,774	77,064
総資産額（百万円）	1,761,830	1,890,503	2,005,081	2,056,704	2,062,525
預金残高（百万円）	1,649,106	1,762,282	1,857,447	1,890,022	1,878,256
貸出金残高（百万円）	722,452	835,582	970,226	1,057,419	1,187,187
有価証券残高（百万円）	940,121	912,933	908,847	773,811	730,013
1株当たり純資産額（円）	96,727.95	101,285.03	109,373.17	117,378.99	124,296.93
1株当たり当期純利益金額（円）	3,313.64	3,774.27	1,417.80	5,782.27	7,474.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本利益率（％）	3.45	3.81	1.34	5.10	6.18
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70,799	10,739	△73,076	△43,890	△143,532
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△75,485	19,817	37,956	155,178	69,282
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△0	9,999	9,999	△2,000	△0
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	46,498	87,053	61,936	171,227	96,978
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	288 (156)	321 (151)	371 (124)	430 (97)	455 (89)

- （注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数です。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況（参考）（ソニー銀行株式会社の財務諸表等） 注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	ソニー株式会社が金融庁より保険業法に基づく保険持株会社の設立及び銀行法に基づく銀行持株会社の設立認可を取得
平成16年4月	ソニー株式会社からの会社分割により、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」を設立（資本金5億円） 傘下にソニー生命保険株式会社（持分比率100%）（昭和54年8月設立、平成3年4月に現商号へ変更）、ソニー損害保険株式会社（持分比率100%）（平成10年6月設立、平成11年9月に現商号へ変更）、ソニー銀行株式会社（持分比率80.0%）（平成13年4月設立）を置く
平成16年6月	ソニー株式会社に対する株主割当増資100億円を実施（増資後の資本金：55億円） ソニー銀行株式会社の株主割当増資100億円を全額引き受け（持分比率84.2%）
平成17年9月	ソニー銀行株式会社の発行済株式の一部（LabMorgan Investment Corporation保有分）を買取り（持分比率87.4%）
平成18年2月	ソニー銀行株式会社の株主割当増資25億円を引き受け（持分比率88.0%）
平成19年6月	ソニー銀行株式会社が100%子会社として「ソニーバンク証券株式会社」を設立
平成19年8月	ソニー生命保険株式会社がエイゴン・グループとの折半出資により「ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社」を設立
平成19年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、有償一般募集増資288億円を実施（増資後の資本金：199億円）
平成20年3月	ソニー銀行株式会社の発行済株式の一部（株式会社三井住友銀行保有分）を買取り（持分比率100%）
平成20年4月	ソニー銀行株式会社の株主割当増資60億円を引き受け
平成20年5月	ソニー生命保険株式会社の株主割当増資100億円を引き受け
平成20年11月	ソニー銀行株式会社の株主割当増資60億円を引き受け
平成21年8月	ソニー生命保険株式会社の関連会社のソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が生命保険業免許を取得し、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社に商号変更
平成21年10月	ソニー生命保険株式会社がエイゴン・グループとの折半出資により再保険会社「SA Reinsurance Ltd.」を設立
平成23年4月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度を導入し1単元の株式数を100株とする（分割後の発行済株式数 435,000,000株）
平成23年7月	ソニー銀行株式会社が株式会社スマートリンクネットワークの株式を取得し連結子会社化（持分比率57.0%）
平成24年8月	ソニー銀行株式会社がソニーバンク証券株式会社の全株式をマネックスグループ株式会社に譲渡
平成24年12月	ソニー生命保険株式会社が100%子会社Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの全株式をParamount Life & General Insurance Corporationのグループ会社であるUISC (Holdings) Ltd. に譲渡
平成25年11月	介護付有料老人ホームを運営するシニア・エンタープライズ株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする
平成26年4月	会社分割により介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立（資本金0.1億円） 傘下にシニア・エンタープライズ株式会社（持分比率100%）を置く
平成26年10月	ソニー・ライフケア株式会社の100%子会社のシニア・エンタープライズ株式会社が、ライフケアデザイン株式会社に商号変更
平成27年4月	ソニー銀行株式会社の連結子会社の株式会社スマートリンクネットワークが、ソニーペイメントサービス株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これら3社を直接の子会社とする金融持株会社であります。

また、当社は、平成26年4月1日付の会社分割により介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立し、それに伴い、当社の傘下にあった介護事業会社「シニア・エンタープライズ株式会社」（平成26年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）を同持株会社の子会社（持分比率100%）といたしました。当該持株会社及び当該介護事業会社は、当社の完全子会社であり非連結かつ持分法非適用の子会社です。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループを目指すことを「ビジョン」とし、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。

生命保険事業（連結子会社）：ソニー生命

（持分法適用関連会社）：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（以下、「ソニーライフ・エイゴン生命」という）、SA Reinsurance Ltd.

ソニー生命は、ライフプランナー（営業社員）及びパートナー（募集代理店）によるきめ細やかなコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険を提供しております。また、ソニーライフ・エイゴン生命（ソニー生命とオランダのエイゴングループの50：50の出資による合弁会社）は、変額年金商品を取り扱っております。

損害保険事業（連結子会社）：ソニー損保

ソニー損保は、インターネットや電話を通じてリスク細分型の自動車保険やガン保障に重点をおいた医療保険などを提供しております。

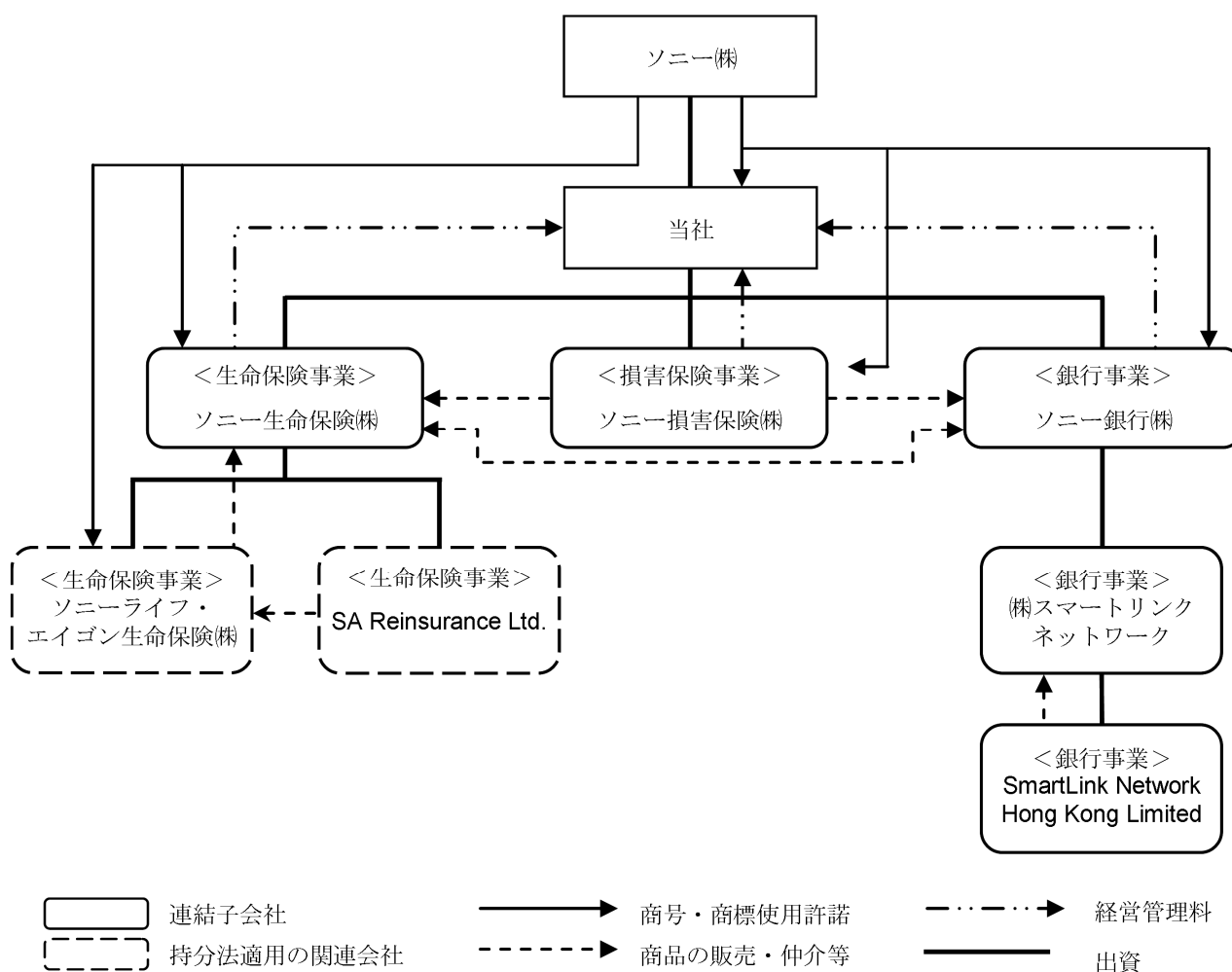
銀行事業（連結子会社）：ソニー銀行、株式会社スマートリンクネットワーク（以下「スマートリンクネットワーク」という。なお、平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更。）、SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー銀行は、インターネットを通じて預金（円・外貨）、住宅ローン、投資信託、外国為替証拠金取引などを提供しております。また、スマートリンクネットワークは、クレジット決済業務運営を主な事業としております。

また、当社には、電気・電子機械器具の製造・販売を行うソニー株式会社が60%出資しています。同社は、当社グループに相当する金融の他、エレクトロニクス、ゲーム、映画、音楽等の事業会社を傘下に有しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (平成27年3月31日現在)



(注) ソニー銀行の連結子会社スマートリンクネットワークは、平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度に係る当社の主な関係会社の状況は、次のとおりです。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ソニー株式会社	東京都 港区	707,037	電気・電子機械 器具の製造、販 売	60.0	商号・商標使用許諾契約の締 結、役員の兼任等・出向者の受 入

(2) 連結子会社 5社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー生命保険株式会社	東京都 港区	70,000	生命保険業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ソニー損害保険株式会社	東京都 大田区	20,000	損害保険業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ソニー銀行株式会社	東京都 千代田区	31,000	銀行業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
株式会社スマートリンク ネットワーク	東京都 港区	488	クレジット カード決済 事業	57.0 (57.0)	—
SmartLink Network Hong Kong Limited	中華人民共 和国 香港 特別行政区	13	クレジット カード決済 事業	100.0 (100.0)	—

(3) 持分法適用関連会社 2社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーライフ・エイゴン 生命保険株式会社	東京都 渋谷区	13,000	生命保険業	50.0 (50.0)	役員の兼任等
SA Reinsurance Ltd.	英国領 バミューダ	11,000	再保険業	50.0 (50.0)	役員の兼任等

(注) 1. ソニー株式会社は有価証券報告書の提出会社です。

2. ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、それぞれ特定子会社に該当します。

3. ソニー生命保険株式会社については、経常収益の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。当連結会計年度における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

- (1) 経常収益 1,223,827百万円
- (2) 経常利益 79,665百万円
- (3) 当期純利益 42,524百万円
- (4) 純資産 432,526百万円
- (5) 総資産 7,301,350百万円

4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社スマートリンクネットワークは平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生命保険事業	6,762	(403)
損害保険事業	1,118	(745)
銀行事業	532	(104)
全社（共通）	36	(1)
合計	8,448	(1,253)

（注）1．従業員数は就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
48(1)	44.9	3.7	8,543

（注）1．従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。当社と子会社との兼務者の給与については当社負担分のみを算入しております。

3．提出会社の従業員のうち、9人は生命保険事業、1人は損害保険事業、2人は銀行事業、36人は全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。労使間において特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が上期に見られたものの、下期においては、政府の成長戦略のもと企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調が続きました。また、金融市場においては、日銀の量的・質的金融緩和政策の強化や、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産運用比率の見直しに関する思惑を背景に、国内株式市場は上昇、為替市場では米ドルに対し円安が大きく進行しました。また、国内長期金利は概ね低下傾向で推移しました。

なお、生命保険業界におきましては、国内の高齢化が進展するなか、各社において高齢者向けのサービス向上などの取り組みを進めるとともに、中長期的な顧客ニーズの変化・多様化を見据えた商品及びサービス展開を進める動きが見られました。損害保険業界におきましては、全体の収入保険料が前年度から増加し、自動車保険においても、各社の保険料改定などの効果から収入保険料が増加いたしました。銀行業界におきましては、日銀の質的・量的金融緩和政策を受けて国内の金利水準が概ね低位で推移するなか、銀行間での住宅ローン金利競争が継続いたしました。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

生命保険事業、損害保険事業、及び銀行事業のすべての事業で増収増益となり、連結経常収益は1兆3,523億円（前年度比2.4%増）、連結経常利益は900億円（同18.3%増）となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差引いた連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を今年度より基準積立に変更したことによる特別損失の減少もあり、544億円（同34.4%増）となり、グループの連結業績は、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、好調な新契約の獲得により過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移しました。経常収益は、前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの反動により保険料等収入が減少したものの、資産運用収益が増加したことから、1兆2,239億円（前年度比2.3%増）となりました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が増加したこと、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、及び順ざや額が増加したことなどにより、783億円（同16.5%増）となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は930億円（前年度比3.5%増）となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、42億円（同40.2%増）となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、経常収益は384億円（前年度比5.3%増）となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、73億円（同30.0%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は以下のとおりです。

<生命保険事業>（ソニー生命（単体））

ソニー生命（単体）は好調な新契約の獲得により過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移しました。経常収益は、保険料等収入が前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの反動により減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、1兆2,238億円（前年度比2.2%増）となりました。経常利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、一般勘定における有価証券売却益が増加したこと、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、及び順ざや額が増加したことなどにより、796億円（同15.1%増）となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた当期純利益は、価格変動準備金の積立方針を従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したこともあり、425億円（同14.7%増）となりました。なお、特別損失には、価格変動準備金繰入額12億円（前年度は92億円）が含まれます。

基礎利益は、好調な変額保険の販売状況にともない最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったこと、及び順ざや額の増加などにより765億円（前年度比5.7%増）となりました。

保険料等収入は、前述のとおり、前年度に一時払養老保険の駆け込み需要が生じたことの反動により9,140億円（同4.9%減）となりました。

資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加、及び一般勘定における有価証券売却益と利息及び配当金等収入の増加により、2,801億円（同31.9%増）となりました。また、資産運用費用は、金融派生商品費用の発生により、97億円（同14.4%増）となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、2,704億円（同32.7%増）の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は1,436億円（同18.6%増）の利益となりました。

保険金等支払金は、3,829億円（同17.0%増）となりました。事業費は1,156億円（同1.5%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、40兆9,887億円（前年度末比4.8%増）となりました。解約・失効率^(※1)は、家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる新商品への買い替えが進んだ影響により、5.35%（前年度比0.74ポイント上昇）となりました。保有契約年換算保険料は7,357億円（前年度末比5.6%増）、うち、医療保障・生前給付保障等は1,728億円（同3.4%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、家族収入保険、変額保険の販売好調により、4兆7,716億円（前年度比22.7%増）となりました。新契約年換算保険料も、変額保険、学資保険、生前給付保険の販売好調により、766億円（同19.7%増）となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、152億円（同13.3%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆83億円（前年度末比4,536億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,181億円（同346億円増）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成27年3月末現在、2,555.0%（前年度末2,358.7%）となりました。

（※1）契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受及び資産運用の状況)

保険引受業務

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年 3 月31 日)				当事業年度末 (平成27年 3 月31 日)			
	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比
個人保険	6,236	104.6	38,628,089	103.4	6,552	105.1	40,391,018	104.6
個人年金保険	94	114.8	466,915	113.1	119	126.5	597,682	128.0
小 計	6,330	104.8	39,095,004	103.5	6,672	105.4	40,988,700	104.8
団体保険	—	—	1,405,237	104.4	—	—	1,442,198	102.6
団体年金保険	—	—	55,196	97.7	—	—	17,210	31.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)				当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)					
	件数	金額	新契約	転換に よる 純増加	件数	前年 度比	金額	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加
個人保険	517	3,814,291	3,814,291	—	578	111.8	4,625,700	121.3	4,625,700	—
個人年金保険	15	75,088	75,088	—	27	177.0	145,926	194.3	145,926	—
小 計	533	3,889,379	3,889,379	—	606	113.7	4,771,626	122.7	4,771,626	—
団体保険	—	5,104	5,104	—	—	—	5,291	103.7	5,291	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年 3 月31 日)		当事業年度末 (平成27年 3 月31 日)	
		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	680,005	103.9	714,620	105.1
個人年金保険	16,980	111.6	21,107	124.3
合 計	696,986	104.0	735,728	105.6
うち医療保障・生前給付保障等	167,075	105.3	172,800	103.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		前年 度比		前年 度比
個人保険	61,269	86.2	71,795	117.2
個人年金保険	2,723	124.1	4,816	176.9
合 計	63,992	87.3	76,612	119.7
うち医療保障・生前給付 保障等	13,486	73.3	15,285	113.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

資産運用の状況

① 資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年 3 月31日)		当事業年度末 (平成27年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	32,617	0.5	56,818	0.9
金銭の信託	305,346	5.1	313,276	4.8
有価証券	5,334,049	89.1	5,783,292	88.9
公社債	5,190,065	86.7	5,606,885	86.2
株式	33,205	0.6	42,496	0.7
外国証券	106,752	1.8	131,627	2.0
公社債	79,835	1.3	105,556	1.6
株式等	26,916	0.4	26,070	0.4
その他の証券	4,026	0.1	2,283	0.0
貸付金	154,219	2.6	162,399	2.5
保険約款貸付	154,180	2.6	162,397	2.5
一般貸付	38	0.0	2	0.0
有形固定資産	67,100	1.1	118,232	1.8
無形固定資産	23,869	0.4	21,590	0.3
繰延税金資産	13,643	0.2	—	—
その他	53,736	0.9	52,664	0.8
貸倒引当金	△242	△0.0	△268	△0.0
合計	5,984,341	100.0	6,508,006	100.0
うち外貨建資産	58,195	1.0	82,158	1.3

② 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	前事業年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
現預金・コールローン	0.05	0.06
金銭の信託	1.98	1.97
公社債	2.06	2.17
株式	2.22	3.35
外国証券	8.30	12.69
貸付金	3.80	3.74
うち一般貸付	0.64	0.59
不動産	5.65	4.39
一般勘定計	2.20	2.36

③ 海外投融資の状況（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成26年 3 月31日）		当事業年度末 （平成27年 3 月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産				
公社債	36,015	33.6	61,258	46.0
株式	1,725	1.6	2,076	1.6
現預金・その他	20,453	19.1	18,824	14.1
小計	58,195	54.3	82,158	61.7
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	49,059	45.7	51,094	38.3
小計	49,059	45.7	51,094	38.3
合計				
海外投融資	107,254	100.0	133,253	100.0

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
基礎利益（A）	72,365	76,505
キャピタル収益	2,130	14,447
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	479
有価証券売却益	773	8,899
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	949	6,011
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	528	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	2,099
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	420	3,910
キャピタル損益（B）	1,180	8,435
キャピタル損益含み基礎利益（A）＋（B）	73,545	84,940
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,340	5,275
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,110	5,035
個別貸倒引当金繰入額	6	31
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	223	207
臨時損益（C）	△4,340	△5,275
経常利益（A）＋（B）＋（C）	69,205	79,665

- （注） 1. 当事業年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,283百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入28百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額3,693百万円及び投資事業組合の減損損失217百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額207百万円を記載しています。
2. 前事業年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,311百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額227百万円及び投資事業組合の減損損失193百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額223百万円を記載しています。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成27年 3 月 31 日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	954, 157	1, 078, 363
資本金等	274, 027	301, 193
価格変動準備金	41, 556	42, 845
危険準備金	63, 671	68, 707
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118, 354	158, 917
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	15, 325
繰延税金資産の不列入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	212
税効果相当額	78, 868	81, 201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400, 056	429, 392
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債 性資本調達手段等のうち、マージンに算入されな い額	△20, 626	△16, 433
控除項目	△2, 000	△3, 000
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	80, 904	84, 411
保険リスク相当額 (R ₁)	22, 512	23, 045
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8, 368	8, 422
予定利率リスク相当額 (R ₂)	29, 616	30, 138
最低保証リスク相当額 (R ₇)	12, 896	14, 373
資産運用リスク相当額 (R ₃)	30, 023	31, 493
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2, 068	2, 149
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2, 358. 7%	2, 555. 0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

市場整合的エンベディッド・バリュース（MCEV）（ご参考）

エンベディッド・バリュース（EV）は生命保険事業の企業価値を評価する指標の一つであり、ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは、会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。ソニー生命は、EVは法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標となるものと考えています。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer）が参加するCFOフォーラムにより、平成16年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュース（European Embedded Value、以下「EEV」）原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社を中心としてEEVの開示が広く行われるようになりました。EEV原則では伝統的なエンベディッド・バリュース（Traditional Embedded Value）に対する批判への対応（オプションと各種保証に係るコストの適切な評価、他社との比較可能性の向上など）が図られ、これを機に市場整合的な評価手法の導入も進み、ヨーロッパの大手保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

しかしながら、EEV原則では多様な計算手法が許容されていたため、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとすべく、平成20年6月にEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles※（以下、「MCEV Principles」）を公表しました。

MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ソニー生命では、平成20年3月末時点から、このMCEV Principles に準拠したMCEVを開示しています。

※ Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

（ソニー生命のMCEV）

（単位：億円）

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増 減
MCEV	12,213	13,229	1,016
修正純資産	7,221	11,192	3,971
保有契約価値	4,991	2,037	△2,995
新契約価値	552	486	△66
新契約マージン	5.2%	3.8%	△1.4pt

ソニー生命のMCEV計算結果は、新契約の獲得、インフレ率の低下、法人税率引下げの影響などにより、1兆3,229億円（前年度末比1,016億円増）となりました。金利の低下により保有契約価値は大きく減少しましたが、ALMの効果（修正純資産の増加）によりその大部分は相殺されています。また、新契約マージンは金利の低下などにより、3.8%（同1.4ポイント低下）となりました。

(経済価値ベースのリスク量：税引後)

(単位：億円)

	前事業年度末 (平成26年 3 月31日)	当事業年度末 (平成27年 3 月31日)
保険リスク	6,545	7,242
市場関連リスク	2,400	2,870
うち金利リスク ※	1,809	2,185
オペレーショナルリスク	263	259
カウンターパーティリスク	13	18
分散効果	△2,578	△2,934
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,455

(※) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前リスク量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ（QIS 5）の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

平成27年3月末の経済価値ベースのリスク量は7,455億円となり、うち保険リスクは7,242億円、市場関連リスクは2,870億円となりました。経済価値ベースのリスク量は金利の低下、保有契約の増加などにより、前年度末に比べ増加しましたが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回り、引き続き高い健全性を維持しております。

(第三者機関によるレビューについての意見書)

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に算出手法、前提条件及び算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。

<損害保険事業>（ソニー損保）

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、930億円（前年度比3.5%増）となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、42億円（同40.1%増）となりました。当期純利益は、22億円（同34.2%増）となりました。

保険引受の状況については、主力の自動車保険を中心に、元受正味保険料が904億円（同3.6%増）となり、また、正味収入保険料は917億円（同3.5%増）となりました。正味支払保険金は459億円（同0.4%減）、正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、57.6%（同1.7ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は、230億円（同8.3%増）、正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費増税により26.7%（同1.1ポイント上昇）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は30億円（同62.4%増）となりました。

なお、平成27年3月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、629.6%（前年度末527.6%）となりました。

（保険引受及び資産運用の状況）

保険引受業務

（1）保険引受利益

区分	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） （百万円）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） （百万円）	対前年増減（△）額 （百万円）
保険引受収益	88,639	91,761	3,121
保険引受費用	65,469	65,668	198
営業費及び一般管理費	21,293	23,053	1,760
その他収支	△1	5	7
保険引受利益	1,874	3,044	1,170

- （注） 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

(2) 種目別保険料・保険金

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	275	0.31	16.40	332	0.37	21.04
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	8,360	9.57	5.85	8,576	9.48	2.59
自動車保険	78,735	90.12	5.82	81,585	90.15	3.62
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計 (うち収入積立保険料)	87,370 (—)	100.00 (—)	5.85 (—)	90,495 (—)	100.00 (—)	3.58 (—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

②正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	104	0.12	19.87	45	0.05	△56.39
海上保険	153	0.17	7.96	110	0.12	△27.93
傷害保険	8,613	9.72	5.83	8,845	9.64	2.70
自動車保険	78,473	88.57	5.85	81,375	88.73	3.70
自動車損害賠償責任保険	1,255	1.42	16.81	1,335	1.46	6.36
その他	—	—	—	—	—	—
合計	88,600	100.00	6.00	91,712	100.00	3.51

③正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	3	207.18	12.15	3	△6.28	45.34
海上保険	129	△30.37	84.28	90	△30.09	81.75
傷害保険	2,066	5.53	27.23	2,265	9.65	28.66
自動車保険	42,860	△2.60	62.36	42,414	△1.04	60.20
自動車損害賠償責任保険	1,123	11.82	89.49	1,212	7.87	90.75
その他	—	—	—	—	—	—
合計	46,183	△2.06	59.31	45,985	△0.43	57.62

(注) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

資産運用業務

(1) 運用資産

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	6,911	4.84	10,738	6.80
コールローン	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	101,245	70.94	111,809	70.80
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	243	0.17	228	0.14
運用資産計	108,400	75.96	122,775	77.75
総資産	142,714	100.00	157,919	100.00

(2) 有価証券

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	79,685	78.71	85,698	76.65
地方債	11,579	11.44	15,218	13.61
社債	7,661	7.57	6,760	6.05
株式	1,016	1.00	2,548	2.28
外国証券	197	0.19	197	0.18
その他の証券	1,105	1.09	1,385	1.24
合計	101,245	100.00	111,809	100.00

(3) 利回り

a) 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,856	0.02	1	7,401	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,208	97,619	1.24	1,266	108,005	1.17
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	238	—	—	229	—
小計	1,209	103,714	1.17	1,268	115,636	1.10
その他	0	—	—	0	—	—
合計	1,209	—	—	1,268	—	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,856	0.02	1	7,401	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,229	97,619	1.26	1,281	108,005	1.19
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	238	—	—	229	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—
合計	1,231	103,714	1.19	1,283	115,636	1.11

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりです。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額です。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）を加減算した金額です。

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	5,856	0.02	1	7,401	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	969	98,235	0.99	2,825	108,361	2.61
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	238	—	—	229	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—
合計	971	104,331	0.93	2,826	115,992	2.44

(4) 海外投融資

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.00	197	100.00
その他	—	—	—	—
計	197	100.00	197	100.00
合計	197	100.00	197	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り（インカム利回り）	2.41%		3.04%	
資産運用利回り（実現利回り）	2.41%		3.04%	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り（インカム利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り a) 運用資産利回り（インカム利回り）」と同様の方法により算出しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り（実現利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り b) 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出しております。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、前事業年度2.41%、当事業年度3.04%です。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日) (百万円)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	30, 118	36, 650
資本金又は基金等	21, 171	23, 389
価格変動準備金	101	124
危険準備金	73	82
異常危険準備金	8, 451	11, 344
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	320	1, 709
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	11, 416	11, 641
一般保険リスク（ R_1 ）	10, 386	10, 465
第三分野保険の保険リスク（ R_2 ）	—	—
予定利率リスク（ R_3 ）	77	86
資産運用リスク（ R_4 ）	662	1, 101
経営管理リスク（ R_5 ）	353	371
巨大災害リスク（ R_6 ）	649	737
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	527. 6%	629. 6%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の業績は、外貨関連取引や住宅ローンに係る収益などが増加したことにより、連結経常収益は384億円（前年度比5.3%増）となりました。連結経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引の利益が増加したことにより、73億円（同30.0%増）となりました。その結果、連結当期純利益は45億円（同32.9%増）となりました。

ソニー銀行（単体）の業績も前述の要因により増収増益となり、経常収益は357億円（前年度比5.1%増）、経常利益は72億円（同24.9%増）となりました。当期純利益は46億円（同29.3%増）となりました。

業務粗利益は、225億円（同8.8%増）となりました。内訳については次のとおりです。

資金運用収支は、市場金利低下により有価証券運用に係る利息収入が減少したことなどもあり、166億円（同3.7%減）となりました。その他業務収支は、債券売却など債券関連損益が改善したことに加え、外国為替売買益も増加したこともあり、58億円（同70.4%増）となりました。また、営業経費については、153億円（同4.5%増）となりました。その結果、業務純益は72億円（同18.4%増）となりました。

平成27年3月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆79億円（前年度末比3億円増、0.0%増）となりました。内訳については次のとおりです。預金残高は、為替相場の円安進行に伴う円預金への振替えが進み、外貨預金残高が減少したこともあり、1兆8,782億円（同117億円減、0.6%減）、投資信託は1,296億円（同121億円増、10.4%増）、貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、1兆1,871億円（同1,297億円増、12.3%増）となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、66億円（前年度末比6億円減）となりました。平成27年3月末現在の自己資本比率（国内基準）（※）は、10.66%（前年度末11.72%）となりました。

（※）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当事業年度の資金運用収支は166億65百万円、役務取引等収支は27百万円、その他業務収支は58億63百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は、116億40百万円、役務取引等収支は△39百万円、その他業務収支は8億35百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、50億24百万円、役務取引等収支は67百万円、その他業務収支は50億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前事業年度	11,372	5,938	17,310
	当事業年度	11,640	5,024	16,665
うち資金運用収益	前事業年度	16,755	9,585	(13) 26,328
	当事業年度	16,468	9,777	(113) 26,132
うち資金調達費用	前事業年度	5,383	3,647	(13) 9,017
	当事業年度	4,827	4,752	(113) 9,466
役務取引等収支	前事業年度	△99	76	△22
	当事業年度	△39	67	27
うち役務取引等収益	前事業年度	2,534	110	2,645
	当事業年度	3,281	90	3,372
うち役務取引等費用	前事業年度	2,634	34	2,668
	当事業年度	3,321	23	3,345
その他業務収支	前事業年度	△667	4,108	3,440
	当事業年度	835	5,027	5,863
うちその他業務収益	前事業年度	735	4,129	4,864
	当事業年度	939	5,057	5,997
うちその他業務費用	前事業年度	1,402	21	1,424
	当事業年度	103	30	134

- （注） 1．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
- 3．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 4．当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

②国内・国際業務部門別資金運用/調達状況

資金運用勘定平均残高は、貸出金及び有価証券を中心に1兆9,629億64百万円となりました。資金運用勘定利息は貸出金利息及び有価証券利息配当金を中心に261億32百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは、1.33%となりました。なお、国内業務部門は1.07%、国際業務部門は1.94%となりました。

資金調達勘定平均残高は預金を中心に1兆8,645億59百万円となりました。資金調達勘定利息は預金を中心に、94億66百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.50%となりました。なお、国内業務部門は0.31%、国際業務部門は1.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前事業年度	(7,021) 1,493,116	(13) 16,755	1.12
	当事業年度	(68,339) 1,528,827	(113) 16,468	1.07
うち貸出金	前事業年度	1,002,013	14,087	1.40
	当事業年度	1,090,738	14,008	1.28
うち有価証券	前事業年度	361,440	2,538	0.70
	当事業年度	269,283	2,244	0.83
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	6,690	8	0.13
	当事業年度	6,000	7	0.12
うち預け金	前事業年度	115,951	107	0.09
	当事業年度	94,463	93	0.09
資金調達勘定	前事業年度	1,482,812	5,383	0.36
	当事業年度	1,515,616	4,827	0.31
うち預金	前事業年度	1,464,357	2,744	0.18
	当事業年度	1,490,904	2,478	0.16
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	6,690	6	0.10
	当事業年度	6,000	6	0.10
うち借入金	前事業年度	31,183	256	0.82
	当事業年度	40,000	253	0.63

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国内業務部門は円建取引です。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
5. 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前事業年度	454,623	9,585	2.10
	当事業年度	502,476	9,777	1.94
うち貸出金	前事業年度	3,780	46	1.22
	当事業年度	5,712	61	1.07
うち有価証券	前事業年度	443,006	9,538	2.15
	当事業年度	489,164	9,715	1.98
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	(7,021) 382,622	(13) 3,647	0.95
	当事業年度	(68,339) 417,281	(113) 4,752	1.13
うち預金	前事業年度	376,026	2,161	0.57
	当事業年度	349,408	2,534	0.72
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	1	0	0.57
	当事業年度	—	—	—

- （注） 1． 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 2． 国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3． （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
- 4． 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
- 5． 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前事業年度	1,940,719	26,328	1.35
	当事業年度	1,962,964	26,132	1.33
うち貸出金	前事業年度	1,005,793	14,134	1.40
	当事業年度	1,096,450	14,070	1.28
うち有価証券	前事業年度	804,446	12,077	1.50
	当事業年度	758,447	11,960	1.57
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	6,690	8	0.13
	当事業年度	6,000	7	0.12
うち預け金	前事業年度	115,951	107	0.09
	当事業年度	94,463	93	0.09
資金調達勘定	前事業年度	1,858,413	9,017	0.48
	当事業年度	1,864,559	9,466	0.50
うち預金	前事業年度	1,840,383	4,905	0.26
	当事業年度	1,840,312	5,012	0.27
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	6,690	6	0.10
	当事業年度	6,000	6	0.10
うち借入金	前事業年度	31,185	256	0.82
	当事業年度	40,000	253	0.63

（注） 1． 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2． 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

3． 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

③国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、33億72百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて33億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前事業年度	2,534	110	2,645
	当事業年度	3,281	90	3,372
うち預金・貸出業務	前事業年度	1,280	5	1,285
	当事業年度	2,189	7	2,197
うち為替業務	前事業年度	141	8	149
	当事業年度	149	7	157
うち証券関連業務	前事業年度	716	85	802
	当事業年度	741	74	816
うち外国為替証拠金関連業務	前事業年度	—	0	0
	当事業年度	—	0	0
うち代理業務	前事業年度	0	—	0
	当事業年度	0	—	0
うち保険業務	前事業年度	45	—	45
	当事業年度	55	—	55
うちクレジットカード 関連業務	前事業年度	349	11	360
	当事業年度	143	1	144
役務取引等費用	前事業年度	2,634	34	2,668
	当事業年度	3,321	23	3,345
うち為替業務	前事業年度	105	2	107
	当事業年度	115	2	117

（注）国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

④国内・海外別預金残高の状況（期末残高）

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前事業年度	1,523,947	366,074	1,890,022
	当事業年度	1,547,978	330,278	1,878,256
うち流動性預金	前事業年度	509,503	184,136	693,640
	当事業年度	494,003	169,085	663,088
うち定期性預金	前事業年度	1,014,426	181,938	1,196,364
	当事業年度	1,053,960	161,192	1,215,153
うちその他	前事業年度	17	—	17
	当事業年度	14	—	14
総合計	前事業年度	1,523,947	366,074	1,890,022
	当事業年度	1,547,978	330,278	1,878,256

（注） 1．国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

⑤国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

種類	平成26年 3 月31日		平成27年 3 月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1, 057, 419	100. 00%	1, 187, 187	100. 00%
個人	955, 161	90. 33%	1, 079, 643	90. 94%
法人	102, 257	9. 67%	107, 543	9. 06%
製造業	39, 872	3. 77%	40, 813	3. 44%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1, 970	0. 19%	1, 753	0. 15%
電気・ガス・熱供給・水道業	1, 000	0. 09%	1, 000	0. 08%
情報通信業	620	0. 06%	620	0. 05%
運輸業、郵便業	9, 921	0. 94%	7, 995	0. 67%
卸売業、小売業	12, 156	1. 15%	12, 537	1. 06%
金融業、保険業	10, 933	1. 03%	13, 780	1. 16%
不動産業、物品賃貸業	20, 814	1. 97%	23, 555	1. 98%
各種サービス業	1, 931	0. 18%	2, 456	0. 21%
地方公共団体	3, 035	0. 29%	3, 030	0. 26%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1, 057, 419	—	1, 187, 187	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑥国内・海外別有価証券の状況（末残）

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前事業年度	96,823	—	96,823
	当事業年度	82,878	—	82,878
地方債	前事業年度	56,770	—	56,770
	当事業年度	56,668	—	56,668
社債	前事業年度	159,524	—	159,524
	当事業年度	107,750	—	107,750
株式	前事業年度	2,050	—	2,050
	当事業年度	2,050	—	2,050
その他の証券	前事業年度	3,561	455,080	458,641
	当事業年度	4,554	476,110	480,665
合計	前事業年度	318,731	455,080	773,811
	当事業年度	253,902	476,110	730,013

（注） 1． 国内業務部門とは円建取引です。国際業務部門とは主に外貨建取引です。

2． その他の証券には外国債券を含んでおります。

⑦単体自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、平成25年金融庁告示第6号及び平成26年金融庁告示第7号を適用しております。

自己資本比率の状況（国内基準）

項目	平成26年 3 月31日 金額（百万円）		平成27年 3 月31日 金額（百万円）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	68,091	—	72,715	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	—	52,000	—
うち、利益剰余金の額	16,091	—	20,715	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	790	—	595	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	790	—	595	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	—	18,000	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	88,881	—	91,310	—
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	—	1,768	397	1,588
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,768	397	1,588
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連 するものの額	—	—	—	—

項目	平成26年 3 月31日 金額（百万円）		平成27年 3 月31日 金額（百万円）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連する関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—	397	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	88,881	—	90,913	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	720,454	—	813,151	—
資産（オン・バランス）項目	714,348	—	805,538	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	△27,892	—	△35,339	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになっ たものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモー ゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く） に係るものの額	1,768	—	1,588	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになっ たものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットが適用されることになっ たものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエ クスポート・エクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第12条第1項又は第2項）を用いて算出 したリスク・アセットの額から経過措置を用いず に算出したリスク・アセットの額を控除した額	△29,661	—	△36,928	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	5,393	—	6,978	—
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	712	—	633	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得 た額	37,483	—	39,250	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	757,937	—	852,402	—
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	11.72	—	10.66	—

⑧資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	847	744
危険債権	980	899
要管理債権	1,882	1,716
正常債権	1,064,528	1,186,701
合計	1,068,238	1,190,062

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における保険料等収入により4,256億円の収入超過、前年度比においては、1,760億円の収入減となりました。この収入減の主な要因は、生命保険事業における保険料等収入の減少、及び銀行事業における預金残高の減少、ならびに同事業の住宅ローンなどの貸出金残高の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業及び生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入を、生命保険事業における有価証券取得による支出が上回ったことにより4,454億円の支出超過、前年度比においては、1,039億円の支出減となりました。この支出減の主な要因は、生命保険事業における有価証券の売却収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより130億円の支出超過、前年度比においては、4億円の支出減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から328億円減少し、2,074億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成27年度のわが国経済は、個人消費は全体として底堅く推移し、企業業績や雇用・所得環境も改善を続けており、総じて緩やかな回復基調が続くと見込まれております。一方で、海外景気の下振れリスクなども引き続き注視していく必要があり、企業経営にとっては、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、以下の課題に積極的に取り組むことにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

（1）主要3事業の成長

ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。

（2）グループシナジーの推進

当社グループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を活かして、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまでも、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売する等のグループ内の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、顧客開拓や業務運営の効率化を進めてまいります。

（3）直近参入分野の強化・新規事業分野への進出

介護サービスを通じて高齢者の尊厳を守り、一生涯にわたって安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指して、平成25年11月に介護事業に参入し、平成26年4月には介護事業を統括する持株会社であるソニー・ライフケア株式会社を設立しました。さらに平成27年5月に、同社は、介護付有料老人ホーム等の運営会社を傘下に持つ株式会社ゆうあいホールディングスへの資本参加（発行済株式総数の14.5%取得）等を実施いたしました。

引き続き、既存3事業と連携のある事業領域を中心に、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。また、現在参入していない分野で、当社グループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化及び収益拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関して、投資者の投資判断上重要であると考えられるリスクは、以下のとおりです。なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 事業に係るリスク

(1) ソニー生命による個人向け生命保険の販売が当社グループの事業の大きな割合を占めていることによるリスク

ソニー生命は、当社の他の子会社に比べ長い歴史があり、当社グループの収入及び利益の大きな割合を占めております。個人向け生命保険市場に影響を及ぼす要因には一般的に下記のようなものがあります。

- ・ 日本における就業率及び世帯収入といった指標
- ・ 他の貯蓄・投資商品の相対的な顧客訴求力
- ・ 保険会社の財政状態や信頼性に対する一般的認識または風評
- ・ 長期的に日本の人口構成に影響を与える出生率、高齢化等の傾向

これらの変化やその他の要因により、個人向け生命保険の新規契約減少、保険契約の解約の増加、収益性悪化が起これ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 責任準備金の積み立て不足に関するリスク

生命保険事業及び損害保険事業においては、保険業法及び保険業法施行規則に従い、将来の保険金・給付金の支払いに備えた責任準備金を積み立てております。これらの責任準備金は、保険契約の保障対象となる事象の起こる頻度や時期、保険金・給付金の支払額、保険料収入を原資に購入される資産の運用益の額等、多くの前提と見積もりに基づいて計算されております。これらの前提条件と見積もりは本質的に不確実なものであるため、最終的に保険金・給付金としてソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命及びソニー損保が支払うべき金額や支払時期、または保険金・給付金の支払いより前に、保険契約債務に対応した資産が想定していた水準に達するかどうかを正確に判断することは困難です。保険契約の保障対象となる事象の頻度や時期及び支払う保険金の額は、以下のようなコントロール困難な多くのリスクと不確実な要素に影響されます。

- ・ 死亡率、疾病率、解約失効率、自動車事故率等、計算の前提と見積もりの根拠となる傾向の変化
- ・ 信頼に堪えるデータの入手可能性及びそのデータを正確に分析する能力
- ・ 適切な料率・価格設定手法の選択と活用
- ・ 法令上の基準、保険金査定方法、医療費及び自動車修理費用水準の変化

当社グループの実績が、計算の前提条件や見積もりよりも大きく悪化した場合等には、責任準備金の積み立てが不足する可能性があります。また、責任準備金の積み立て水準に関するガイドラインや基準等に変更があった場合には、より厳しい計算の前提や見積もり、または保険数理計算に基づいて責任準備金の積み増しが必要となる可能性があります。これら責任準備金の引当額の増加は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命及びソニー損保では、適切なリスクの分散等の観点から、再保険を活用しております。再保険に係るリスクに関しては、保有・出再方針に基づき、保有限度額を超過する引受リスクが適切にカバーされているか管理を行っておりますが、出再先のカウンターパーティリスクの顕在化等により、再保険金を回収できない可能性があります。

(3) 商品・サービスの拡充に伴うリスク

当社グループでは、経営戦略の一環として、以下のように商品・サービスの拡充を行っております。

- ・ オランダの生命保険・年金会社であるエイゴン・グループとソニー生命との50：50の出資により設立したソニーライフ・エイゴン生命が、変額個人年金保険を販売しております。また、同じくエイゴン・グループとソニー生命との合弁で再保険会社であるSA Reinsurance Ltd.を設立し、同社も活用しながら変額個人年金保険の最低保証リスクの適切な管理に努めております。
- ・ ソニー銀行においては、マネックス証券株式会社を仲介先とした、インターネットチャネルによる金融商品仲介サービスを取り扱っております。
- ・ ソニー生命及びソニーライフ・エイゴン生命では新しい生命保険商品及び個人年金保険商品、ソニー損保では新しい損害保険商品、ソニー銀行では顧客向けの新しい資産運用商品を開発しているほか、シンジケート・ローンなどの法人向け貸付及びスマートリンクネットワークによるクレジットカード決済業務等決済サービスの拡充も図っております。

当社グループの新しい商品・サービスの提供には、下記のような多くのリスクを伴います。

- ・ 事業拡大に必要とされる規制上の要件を満たし、若しくは関連する規制上の許認可を当局から取得するために、想定よりも時間がかかる可能性があり、またはかかる要件を満たすことができず、若しくはかかる許認可を取得できない可能性があります。
- ・ 新規事業が巨額の追加的な運転資金や資本を要し、コンプライアンス、マーケティングその他に関する費用が当初の想定よりも増加する可能性があります。
- ・ 新規事業の成長性あるいは収益性が予想を下回り、想定したとおりの収益を上げることができない可能性があります。
- ・ 競合他社よりもタイミング良く、顧客にとって魅力的な新規サービスを特定し、提供することができず、競争上不利な状況になる可能性があります。
- ・ ソニーライフ・エイゴン生命による最低保証付きの変額個人年金保険を含む新しく開発された保険商品に伴う保険引受リスク及び再保険に係るリスク等、当社グループの経験が浅い、またはまったく経験のないリスクに直面する可能性があります。
- ・ SA Reinsurance Ltd. は、ソニーライフ・エイゴン生命が販売した最低保証付きの変額個人年金保険の最低保証リスクに関する再保険を引き受け、ダイナミックヘッジの活用等により、適切な管理に努めておりますが、将来において、ダイナミックヘッジが有効に機能しない可能性や、解約・失効等の契約者行動等が想定と乖離すること等で、同社及びソニーライフ・エイゴン生命が悪影響を被る可能性があります。
- ・ 新規事業に関して、競合他社がより豊富な経験と経営資源を有している場合、すでに顧客基盤を築いている他社から当社グループの新規サービスへと顧客を誘導することができない可能性があります。
- ・ 新規事業を管理し、実行するために、新規に従業員を雇用し、または既存の従業員を再訓練する必要が生ずる可能性があります。
- ・ 事業領域の拡大に伴い、ITその他のシステムへの追加投資が必要になる可能性があります。

当社グループがこれらのリスクを認識し、適切に対応することができるという保証はありません。当社グループがこれらに適切に対応できなかった場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソニー生命が資質のある営業社員を十分に採用、育成、維持することができないリスク

ソニー生命の事業にとって、営業社員の採用、育成、維持は重要な課題です。ソニー生命は、丁寧なコンサルティングに基づく販売を行っており、原則として相当の（通常、生命保険業界以外での）営業経験を持つ人材をライフプランナー（営業社員）として採用しております。採用基準が高いため、ライフプランナーの候補となりうる人材は、他の生命保険会社に比べて相当限られたものとなっている可能性があります。

さらに、ソニー生命のライフプランナーの育成は当社グループの差別化戦略において鍵となる要素であり、また、当社グループとして他のグループ会社とのクロスセルを促進するためには追加的な研修を必要とします。新規に採用されたライフプランナーの育成には、通常約3年かかります。高い生産性の維持はソニー生命にとって不可欠な要素であり、ライフプランナーの採用基準が厳しいこと、その育成に長い時間を要することから、ライフプランナーの離職率が増加した場合は、人材不足が生じ、また短期間に十分な人材を確保できない可能性があります。ソニー生命が熟練した営業社員を維持し、育成することができなければ、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループの事業においては、以下のものを含む様々な事務プロセスが行われております。

- ・ 保険料の請求及び保険金・給付金、解約金等の支払いを含む、当社グループの保険契約の管理
- ・ 当社グループの銀行事業における貸付金及び預金の管理・回収等、銀行間取引の管理及び実行
- ・ 有価証券への投資ならびにデリバティブ取引、為替取引及びその他の取引の実行を含む、当社グループの投資ポートフォリオの管理
- ・ 資金決済

当社グループの事業には、当社グループの内部的な事務プロセスに係る過失、不正行為、機能不良等の問題によって損失を被る事務リスクが伴います。事務リスクを特定し管理する取組みの一環として、当社グループは大量かつ増加しつづける様々な取引及び事象を正確に記録し、検証する手続を構築し、実行しなければなりません。当社グループの事務リスク管理が失敗した場合または有効でなかった場合等において、上記事務プロセスの適切な実行に影響を与える重大な過失、不正行為、機能不良等の問題が生じたときは、当社グループが損失を被り、それにより業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動に係るリスク

平成27年3月末現在、国内株式は、ソニー生命の一般勘定資産の0.7%及びソニー損保の総資産の1.6%となっております。株式相場下落により有価証券の評価損もしくは売却損が発生し、または有価証券の売却益若しくは未実現利益が減少する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、株価が下落すると、その他有価証券の評価差額（税効果控除前）が減少することにより、ソニー生命及びソニー損保のソルベンシー・マージン比率や実質純資産にも悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利変動に係るリスク

当社グループでは、各事業の負債の状況に鑑み、運用資産を適切に管理するため、資産負債管理（以下「ALM」という）を行っております。当社グループのALMは、長期的な資産負債のバランスを考慮しながら、安定的な収益の確保を図ることを目的としております。特に、ソニー生命においては、通常、契約者に対して負う債務の期間が、運用資産よりも長期であるため、ALMはより難しいものとなっております。ソニー生命では、長期の債券への投資を増やすことにより、金利環境の変化に応じたALMを行っております。しかし、当社グループがALMを適切に実行できなかった場合、または市場環境が当社グループのALMによって対処しうる程度を超えて大きく変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。例えば、ソニー生命は契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金として積み立てており、この責任準備金は一定の利率により毎年運用されることを前提としております（この利率のことを「予定利率（責任準備金計算用）」といいます。）。

金利上昇局面においては、投資利回りの上昇により投資ポートフォリオからの収益が増加する一方で、保険契約者が他の高利回りの投資商品を選好する結果、保険契約の解約率も上昇する可能性があります。また、金利の変動により、保有資産のうち固定利付債券について評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。平成27年3月末現在、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の保有する時価のあるその他有価証券に該当する国内の債券の残高は、それぞれ1兆1,201億円、386億円及び2,390億円となっております。

ソニー銀行の資金運用収益は、貸出金や債券の利息収入が大きな部分を占めております。今後、金利の上昇が続き、預金利息の金利の上昇が債券投資やその他の運用から得られる利回りの上昇を上回った場合、業績に対し悪影響を与えることがあります。また、金利の予想外の変動が、ソニー銀行の金利デリバティブ商品の損益に悪影響を与えることがあります。さらに、ソニー銀行の住宅ローンにおいても、金利が上昇することにより、借入需要が減少することが考えられます。

(8) その他の投資ポートフォリオに係るリスク

安定した投資収益を確保するため、当社グループでは内外公社債、国内株式、貸付金、不動産等、様々な投資資産を保有しております。金利及び株価変動リスクに加え、当社グループの投資ポートフォリオは、下記に掲げる様々なリスクに晒されており、そのようなリスクが業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 為替リスク：ソニー生命及びソニー銀行が保有する有価証券には外貨建てのものが含まれております。ソニー銀行は、外貨預金から発生する外貨建ての負債に見合う形で保有している外貨建て資産については、基本的に為替ヘッジは行っていない一方で、それ以外の外貨建債券の大部分については為替ヘッジを行っておりますが、そのヘッジが効果的である保証はありません。これらの外貨建投資により、また、ソニー銀行が投資活動の一環として保有しているデリバティブ商品に係る為替リスクにより、為替レートの動向によっては、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 信用リスク：保有債券の発行体について格付けの引下げがなされるなど信用力が低下し、当社グループの保有債券の市場価格に悪影響を及ぼし、その結果、有価証券の評価損が発生し、有価証券の売却益が減少し若しくは売却損が発生し、または未実現利益が減少する可能性があります。また、保有債券の発行体による元利金の支払いが債務不履行となる可能性もあります。さらに、市場リスクをヘッジするために行っている金利スワップ、通貨スワップ、為替先物、株式指数オプション等のデリバティブ取引についても、カウンターパーティリスクがあります。当社グループの保有債券の発行体の信用力が低下し、かかる債券の元利支払いについて債務不履行が生じた場合、またはデリバティブ取引上のカウンターパーティの義務について債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、ソニー銀行は住宅ローンを中心とした個人向け貸出のほか、シンジケート・ローンへの参加等による法人向け貸出に取り組んでおります。特に、住宅ローンは、平成27年3月末において、ソニー銀行の貸出金の90.5%、総資産の52.1%を占めております。当該住宅ローンに関して不良債権が増加したり、担保設定されている不動産の価値が減少すると、ソニー銀行の貸出金ポートフォリオの信用力に悪影響を及ぼし、これにより与信関連コストが増加する可能性があります。

- ・ 不動産投資リスク：不動産投資は、平成27年3月末時点におけるソニー生命の一般勘定資産の1.8%を占めております。不動産関連収益は、不動産価格及び賃貸料の低下や空室率の上昇により減少する可能性があります。

(9) 流動性リスク

当社グループは、生命保険事業及び損害保険事業における保険金、給付金及び解約返戻金の支払いならびにその他の支払いや、銀行事業における預金の引き出しに備え、流動性を確保する必要がありますが、当社グループでは、それぞれの事業の特性に応じて、適切な流動性の管理に努めております。また、当社グループでは多額の流動性資産を保有しておりますが、一方で貸付金や不動産などのように、流動性が低い資産や、ほとんど流動性がない資産も保有しております。グループ各社において、例えば想定外の保険契約の解約が起こった場合、または金融市場の混乱や自然災害が起こった場合等で、急遽多額の現金支出が必要となった場合には、各社の流動性が不足する部分について、それらの資産を不利な条件で売却せざるを得ないこともありえます。このような事態は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 財務基盤の悪化に関するリスク

当社グループ各社の競争上の優位性を確保するにあたり、財務基盤は重要な要素となります。財務基盤を測る業界共通の指標として、ソニー生命（ソニーライフ・エイゴン生命を含む）及びソニー損保が属する保険業界ではソルベンシー・マージン比率、ソニー銀行が属する銀行業界では自己資本比率が普及しており、これらが著しく低下した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社、ソニー生命及びソニー銀行は、格付会社より格付けを取得しており、当社グループの収益性や財務基盤の悪化により格付けが引き下げられ、当社グループの事業や資金調達の条件等に悪影響を及ぼす可能性があります。格付け変動の要因として、当社グループの収益性や財務基盤の悪化のみならず、親会社の格付けの影響を受ける可能性もあります。

財務基盤の悪化や格付けが引き下げられた場合、当社グループ各社の事業に下記の悪影響を及ぼす可能性があります。

ソニー生命においては、新規契約の獲得やライフプランナーの採用・維持への悪影響、保険解約高の増加、ソニー生命の代理店やその他販売店・提携先との関係悪化等、ソニー損保においては、保有契約の更改や新規契約獲得への悪影響等、ソニー銀行においては、預金者による預金引き出しの増加、新規の預金口座・貸出の獲得等への影響、デリバティブ取引に関して追加担保の提供を求められる可能性などがそれぞれあげられます。

(11) 提携先との関係または提携先の業績変動に伴うリスク

当社グループでは、事業活動を促進するため、下記のように他の企業との提携を行っております。

- ・ ソニー生命は、エイゴン・グループと合併で、個人年金保険専門の生命保険会社であるソニーライフ・エイゴン生命及び再保険会社であるSA Reinsurance Ltd. を設立、営業しております。
- ・ ソニー銀行は、ATMサービスを口座保有者に提供するために他の金融機関等と提携しております。住宅ローンの取次ぎに関して住宅デベロッパー等と提携しているほか、株式会社セブン銀行等と銀行代理業務に関する業務提携を行っております。金融商品仲介サービスについて、マネックス証券株式会社と提携を行っております。
- ・ スマートリンクネットワークは、主に、eコマース上のクレジットカード決済や、コンビニ決済等の収納代行に係るサービスを展開しており、総合通販サイトやインターネットオークションサイトと提携しております。

これらの事業提携は、下記のような数々のリスクを伴います。

- ・ 提携先が、その事業目的の変化により当該提携に価値を見出さなくなる可能性があります。
- ・ 提携先が当社グループを優良な提携先とみなさなくなる可能性があります。
- ・ 提携先が財政上の困難やその他の当社がコントロールできない要因により、期待した役割を果たさない可能性があります。
- ・ 提携先の違法行為等により企業イメージが損なわれる可能性があります。

これらのリスクにより、事業戦略の遂行が困難になり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) 規制及び行政指導等に伴うリスク

当社グループの事業はいずれも、厳格な法的規制及び監督を受けております。当社グループの各会社は共通のブランドを用いて事業を行っているため、ある事業において法令違反等が発生した場合には、当社グループの事業全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 保険事業について

ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命及びソニー損保は、保険業法やその他関連規制により金融庁の監督を受けております。主として契約者保護を目的とした保険業法やその他関連規制により、業務範囲の制限、資産運用における運用方法の制限、また、準備金、ソルベンシー・マージン比率の維持に関する規定がおかれております。金融庁は、免許の付与・取消しや情報の提供、帳簿や記録の検査等、広範な権限を保持しております。保険商品の導入や改定については、金融庁の許認可が必要となります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）に関しては、負債の時価評価等、保険契約に関する会計基準の変更が検討されているところですが、我が国においてもこれに類似した基準が採用される場合には、当社グループにおいて多額の準備金の積み増しが必要となり、ソルベンシー・マージン比率に悪影響を与え、一部保険商品の収益性が損なわれる可能性があります。これらの保険事業に関する会計基準の変更、保険契約の契約者に対する税制の変更等は当社グループの保険事業に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

さらに、ソニー生命及びソニーライフ・エイゴン生命は、生命保険契約者保護機構に会員として加入しております。同機構は、保険業法に基づき、設立・事業開始された法人であり、国内で事業を行う全ての生命保険会社が会員として加入しております。生命保険会社の保険契約者のための相互援助として、会員である生命保険会社の破綻があった場合、保険業界の保険金総額や責任準備金総額に占める割合に基づき、同機構より追加資金の拠出を求められる可能性があります。

・銀行事業について

ソニー銀行は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。ソニー銀行の自己資本比率が、最低自己資本比率を下回るような場合には、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。また、金融庁やその他関係当局は、随時ソニー銀行の検査を行う権限を有しております。また、ソニー銀行は登録金融機関として外国為替証拠金取引を取り扱っており、金融商品取引法その他の関係法令及び一般社団法人金融先物取引業協会の規則を遵守するとともに、各種禁止行為を行うことが禁じられ、金融商品取引法に基づく金融庁の監督を受けております。

わが国の金融サービス業界においては、規制緩和が進展しておりますが、当社グループの生命保険事業、損害保険事業、銀行事業は、それぞれ異なる規制に服しており、それぞれが独立して業務を遂行することが一般的に求められております。こうした各事業に独立性を要求する規制のために、当社グループの収益性を最大化するためのグループ横断的な戦略を柔軟に実行できない可能性があります。

なお、当社グループが、国際財務報告基準（IFRS）へ移行するに際しては、グループ全体にわたり人件費、業務委託費、システム関連費等が一時的に増加する可能性があります。

法規制、政策、慣例、財政その他の政策の将来における変更と、それが当社グループの事業に与える影響は予測が不可能であり、当社がコントロールしうるものではありません。例えば、平成19年9月に金融商品取引法ならびにこれに伴う改正保険業法及び改正銀行法が施行された結果、一般投資家を保護する法律ならびに一定の保険商品及びその他の金融商品の販売に関する規制はより厳格になり、有価証券の販売に対する規制に類似したものとなっております。取扱商品の拡充や行政による関連規制の導入に関連して、当社グループはより大きなコンプライアンスリスクに晒されることになり、事業戦略遂行に影響を及ぼし、人材教育、コンプライアンスの強化・改善に関し追加的な支出が必要となる可能性があります。

また、ソニー損保及びソニー銀行はインターネットによる商品・サービスの提供を行っておりますが、こうしたオンライン上の事業活動も、法規制の対象となっており、これによりオペレーションに係るコストが上昇したり活動が制限されたりする可能性があります。この法規制には、プライバシー、消費者保護、データの保存及び保護、コンテンツ関連規制、「cookie」（インターネット上のウェブサイトを通じて特定のユーザーを識別し、利用履歴データを保存・管理するためのソフトウェア）などのソフトウェアの最終ユーザーのPCまたは他の情報端末へのインストール、価格設定、広告（成人及び児童向け）、課税、著作権や商標権、販促及び課金などに関わるものが含まれており、これらの法規制遵守のために多額の費用を計上する可能性があります。また、これらの法規制を遵守できなかった場合、多額の罰金、その他の法的責任、当社グループの評判への損害などが生じる可能性があります。さらに、これらの法規制遵守のために行われるオンライン上の事業活動の変更や制限は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。加えて、当社グループが依拠しているオンライン上の事業活動を保護する法令に変更が生じた場合、またはこのような保護を厳格に適用する解釈を裁判所が行った場合、当社グループの法的責任に対するリスクが増加し、法規制遵守のための費用の増加もしくは特定のオンライン上の事業活動に対する制限につながる可能性があります。

(13) ソニーグループとの関係について

・ソニーグループにおける位置づけ

ソニー(株)は当社の発行済株式総数（普通株式）の60.0%を保有しており、当社グループは、同社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という）に属しております。ソニーグループはエレクトロニクス、ゲーム、映画、音楽、金融等の事業を行っており、当社グループは、ソニーグループのビジネスセグメントにおいては金融分野に含まれております。

・役員の兼任

当社は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得るために、当社グループ外からも取締役、監査役を招聘しておりますが、下記の者は本書提出日現在において、当社または当社の連結子会社の役員とソニー(株)の役職員を兼務しております。

氏名	当社における役職	ソニーグループにおける役職	就任理由
神 戸 司 郎	取締役 (非常勤)	ソニー株式会社 執行役 EVP※ 法務、コンプライアンス、 広報、CSR、渉外担当	経営に対する総合的な助 言を得るため
是 永 浩 利	監査役 (非常勤)	ソニーコーポレートサービス株式会社 グローバル経理センター センター長	監査態勢の強化のため

氏名	当社の連結子会社 における役職	ソニーグループにおける役職	就任理由
中 川 隆 之	ソニー損害保険(株) 監査役（非常勤）	ソニーコーポレートサービス株式会社 グローバル経理センター 税務企画担当 国内税務課 統括課長	監査態勢の強化のため
竹 中 英 道	ソニー銀行(株) 監査役（非常勤）	ソニーコーポレートサービス株式会社 グローバル経理センター 税務企画担当 担当部長	監査態勢の強化のため

※ EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデントの略です。

当社グループに対するソニー(株)の出資比率が変更される等の理由により、当社グループとソニーグループの関係が変動すると、これらの人的関係も変動する可能性があります。

・ソニーグループとの取引

平成27年3月期において、当社グループはソニーグループの17社と取引があり、当社グループの収益に係る取引の総額は92億円、費用に係る取引の総額は94億円であります。これらのうち、重要な取引の内容については、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」をご参照下さい。

(14) 「ソニー」の商号・商標使用に関するリスク

当社及び当社グループ各社は、ソニー(株)との間で商号・商標使用許諾契約を締結しており、これに基づき「ソニー」の名称を使用することを許諾されております。なお、これらの契約の内容については、後記「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。これらの契約に基づく「ソニー」の名称を使用する当社グループの権利は、ソニー(株)が当社の議決権の過半数を継続所有すること、当社グループ各社については当社の当該会社に対する議決権割合が減少しないこと等が条件となっております。これらの契約に基づき、当社グループはソニー(株)にロイヤリティを支払い、また、契約で定められた使用目的以外に商標を使用する等の場合は事前にソニー(株)の承認を得なければなりません。

当社は「ソニー」の名称が、当社グループのブランド認知度や成長に貢献していると考えており、ソニー(株)による当社の株式保有比率の低下等により上記商号・商標使用許諾契約が終了する場合には、当社グループの営業、マーケティング、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ソニー(株)や当社グループ以外のソニーグループ会社について、例えば信用力や業績などに起因するマイナスのイメージが生じた場合、当社グループの企業イメージが損なわれることなどにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) ソニー㈱との資本関係に関するリスク

ソニー㈱は当社の発行済株式総数（普通株式）の60.0%を保有しております。従って、当社の取締役、監査役の選任・解任や合併等の組織再編、重要な資産・事業の全部または重要な一部の譲渡、定款の変更及び剰余金の処分等、株主の承認が必要となるすべての事項に関して、他の株主の意向や利益にかかわらず、ソニー㈱が今後も影響を与える可能性があります。また、ソニー㈱を頂点とするソニーグループにおいて、風評リスク等が顕在化した場合、当社グループに対しても当該リスクが伝播する可能性があります。

(16) 親会社が当社と異なる会計基準で財務諸表等を作成・報告していることによるリスク

当社の財務諸表は日本の会計基準に則って作成されているのに対し、当社の親会社であるソニー㈱の連結財務諸表は、米国会計基準に則って作成されております。日本会計基準と米国会計基準は、保険契約の新規獲得費用の認識、責任準備金、複合金融商品の時価評価会計等を含む多くの点で大きく異なっております。ソニー㈱は、通常当社の決算発表に先だって決算発表を行います。当社グループの範囲は、ソニーグループの金融分野の範囲と合致するため、ソニー㈱による連結業績発表や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与える可能性があります。ソニー㈱と当社の会計基準が異なることと、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

(17) ソニー㈱及びその関係会社からのサービスの提供に関するリスク

当社グループは、ソニー㈱及びその関係会社との間で、多くの契約を結んでおります。ソニー㈱の連結子会社である広告代理店との間では、ソニーグループ会社のメディア集中購買に参加する形で契約を締結しているほか、オフィス機器やオフィススペースのリース、ローンに伴う事務処理・保証等の業務委託に加え、当社グループでは、ソニーグループ会社からの出向者を受け入れております。さらに、当社グループ各社の取締役及び監査役には、ソニーグループ会社の取締役、執行役、または監査役を兼任している者がおります。こうした取引における不利な変更があった場合、またはこれらサービス若しくは当社とソニーグループ会社との関係の継続が不可能となった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(18) システムリスク

当社グループが保有している情報システム及び外部委託先の情報システムには、インターネットを利用したマーケティング販売チャネル、ポートフォリオ・マネジメント・ツール、保険契約管理や預金・貸出金管理、カード決済/クレジット決済、統計データ、個人情報扱うバックオフィスシステム等があります。顧客からの申込受付、支払いその他の取引等を適切に処理できない場合を含め、インターネットやシステムの障害・停止、システム企画・開発の不備を原因とする直接・間接のコストの発生は、業務に重大な影響を与える可能性があります。そのような事態は、業務の遅延による顧客の不满、ひいては行政処分、損害賠償訴訟等につながり、当社グループのイメージの悪化、収入・手数料その他の事業機会の減少をもたらす可能性があります。当社グループや外部委託先、提携先のITその他のシステムは、下記のような様々な障害により影響を受ける可能性があります。

- ・ ネットワークやシステムアーキテクチャにおける欠陥及び誤動作を含む、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥及び誤動作
- ・ 想定を超えた利用量
- ・ 事故・火災・自然災害
- ・ 停電
- ・ 人為的な過失、サボタージュ、ハッキング・破壊活動等
- ・ コンピューターウイルス

さらに、当社グループ及び外部委託先・提携先の業務ならびにITその他のシステムは首都圏に集中しており、首都圏での地震やその他災害により事業に支障をきたす可能性があります。そのような場合に、当社グループ及び外部委託先・提携先が速やかに業務を再開できない可能性があります。

(19) 重要な業務の外部委託先に係るリスク

当社グループは、下記のような業務を第三者に委託しております。

- ・ 主要な情報システムの開発・保守・運用
- ・ カスタマーセンターの電話・情報管理システムの開発・保守・運用
- ・ 顧客・株主向け各種変更通知等の印刷・発送
- ・ ソニー損保の契約者が事故にあった場合のロードサービス、損害調査サービス
- ・ ソニー銀行の口座保有者に対するＡＴＭサービス
- ・ ソニー銀行のカードローンに関する借入人の信用評価と保証サービス
- ・ 文書保管
- ・ その他バックオフィス業務

これらの業務に関し、外部委託先が効率的に合理的なコストで業務を継続し、当社グループの事業の拡大にあわせて適切に業務を拡大できるという保証はありません。システム停止、処理能力超過等によりこれらのサービスが停止した場合、当社グループが顧客に対しサービスを提供できないこととなり、当社グループのイメージに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループはかかるサービスの代替手段を速やかにかつ合理的なコストで導入することができない可能性があり、その場合、追加的な費用が発生する可能性があります。これらの理由により、かかるサービスの停止が当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(20) 個人情報漏えいに関するリスク

当社グループは、外部委託先に委託しているものも含め、オンラインサービス及び集中的なデータ管理を広範囲で活用していることから、安全な機密情報の維持・伝達が重要となっております。顧客・株主情報の紛失・漏えい、盗難、当社グループあるいは外部委託先、提携先のＩＴその他のシステムにおけるセキュリティ侵害が起こらない保証はありません。当社グループが個人情報を紛失した場合や、第三者が当社グループ、提携先、外部委託先等のネットワークセキュリティを破り顧客・株主の個人情報を不正利用した場合等には、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があり、また企業イメージが悪化する可能性があります。当社グループの役職員による顧客・株主情報の紛失、漏えい、不正利用についても同様です。顧客・株主情報の紛失、漏えい、不正利用、その他セキュリティの侵害は、当社グループの信頼性に悪影響を与え、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 従業員、代理店、第三者の供給業者または顧客の不正により損失を被るリスク

従業員、代理店、第三者の供給業者及び顧客による詐欺やその他の不正、例えば、違法な販売活動、詐欺、なりすまし犯罪、個人情報の紛失等により損失を被るリスクがあります。特に、ソニー生命のライフプランナーや代理店及びソニーライフ・エイゴン生命の代理店、ならびにソニー銀行の銀行代理業者はそれぞれ相当程度の裁量をもって活動しており、顧客と直接の関係を持ち、その個人的・経済的情報を知りうる立場にあります。さらに、一部の第三者の供給業者も顧客に関する個人的・経済的情報を知りうる立場にあります。

また、顧客も、口座の不正利用や口座開設における虚偽の個人情報の申告等、詐欺的行為を行う可能性があります。こうした詐欺的行為は事前に防止、察知することが困難であり、またその損失を回復することは困難です。これらの行為により当社グループのイメージも悪化する可能性があります。特に、顧客がマネーローンダリングやその他の違法行為のために口座を利用した場合、当社グループのイメージは大きく悪化し、多大な法的責任を負う可能性があり、また行政処分の対象となる可能性があります。

(22) リスク管理方針及びリスク管理マニュアルが予期せざるリスクに対し適正に機能しないリスク

当社グループのリスク管理は、流動性リスク及び投資活動に関連したその他のリスクに加え、事務リスク、システムリスク、保険引受リスク、法務リスク、風評リスク及び事業継続リスク等を含めた一連のリスクに対処することを企図しております。しかし、当社グループが商品やサービスを多様化し、顧客基盤を拡充するに伴い、これらのリスクを管理するために必要なシステム及びリスク管理の改善を行うことが困難となる可能性があります。リスク管理方針及びリスク管理マニュアル等は、事業に伴う様々なリスクに関連した損失防止に有効でない可能性があります。

これらの方針やマニュアル等が有効に機能しない場合には、当社グループの業績に多大な悪影響を及ぼし、損失を生じさせる可能性があります。

2. 業界に係るリスク

(1) 競争状況に関するリスク

金融業界は、激しい競争状況におかれております。さらに近年、生命保険業界と損害保険業界間、保険業界、銀行業界、証券業界間の障壁が緩和され、新しい競争圧力が生じております。

・ 保険事業について

生命保険業界においては、伝統的な保険会社に加え、インターネットのみで生命保険を販売する会社の参入も見られるほか、外資系の競業他社及び全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会等も同様の生命保険商品を提供しており、競合関係にあります。

損害保険業界においては、代理店を通して契約を獲得する従来型の保険会社に加え、ソニー損保のように電話やインターネットによるダイレクトマーケティングによって保険を販売している保険会社とも競合しております。近年は、大手既存保険会社によるダイレクトマーケットへの参入や異業種からの損害保険市場への参入等も見られます。

保険業界において、競合他社の有する優位性には以下が含まれます。

- ・ 資本力と財務格付け
- ・ ブランド力
- ・ 他の金融機関との提携等による強力なマーケティング、販売ネットワーク
- ・ 価格優位性
- ・ 顧客基盤
- ・ 幅広い商品及びサービス

・ 銀行事業について

ソニー銀行は個人向けの資産管理及び融資業務の提供に注力しており、個人向け金融サービス市場における激しい競争に直面しております。近年、都市銀行をはじめとする既存金融機関は、個人向け金融サービス市場での取り組みにより重点を置いており、インターネット等を利用した個人向け金融サービス業務を拡大しております。また、ソニー銀行は、多くの銀行が提供している金利よりも通常低い金利で、住宅金融支援機構と協力して長期固定金利住宅ローンを提供しているノンバンクとも競合します。また、ソニー銀行は、個人向け金融サービスの提供に関し既存証券会社やネット証券、外国為替証拠金取引業者との競争にも直面しております。ソニー銀行の顧客との主たる接点はインターネットであり、取引を対面で行うことができる金融機関を選好する顧客にはアピールしづらい可能性があります。

なお、銀行業界と証券業界の間の規制上の障壁は、現在、さらに緩和されており、例えば、共通の持株会社の下で事業を営む銀行と証券会社が顧客情報を共有することを許容し、銀行と証券会社がより幅広いサービスを提供できるようになりました。大規模な既存の金融コングロマリットに有利となる規制緩和措置は、わが国における金融サービス業界のさらなる統合に繋がる可能性があります。異なる金融サービス業界間の参入障壁が継続的に緩和するにつれて、様々な国内外の金融機関が拡大しつつあるビジネスチャンスを活用しようとするため、当社はこれらの業界間の競合は激化し続けると予測しております。

また、当社グループは、通常貯金その他の個人向け銀行業務や保険業務を行う日本郵政株式会社グループとも競合する可能性があります。日本郵政株式会社グループは全国に多数の郵便局を有し、近年、生命保険業務、銀行業務を拡充しており、今後も生命保険、個人資産運用商品、その他の幅広い金融商品・サービスが強化されることで金融業界の競争はさらに激化すると考えられます。

こうしたわが国における金融サービス市場における競合の激化により、当社グループの事業及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客・人口動態の変化によるリスク

・生命保険事業について

日本の人口の高齢化及び長期にわたる不況により、生命保険業界は全体として、解約率の上昇や新規契約の減少という影響を受けてきました。ソニー生命の商品開発及びマーケティングは、中期的には比較的安定的に推移すると見込まれている30歳代から40歳代の顧客を、ソニーライフ・エイゴン生命の商品開発及びマーケティングは今後増加が見込まれる50歳代以降の顧客を主たるターゲットとしておりますが、総人口の減少が、当社グループの事業及び業績に想定外の悪影響を及ぼす可能性があります。

・損害保険事業について

ソニー損保の主たる商品である自動車保険の市場は、横ばい傾向にあります。これは国内の新車登録台数の増加が安定しないことや、軽自動車等比較的安価な車両が保有契約台数に占める割合が増えていることから1車両あたりの保険料の平均額が減少傾向にあること、さらに、契約を継続することにより割引が進行する契約者が多いことから、保険料の平均額が減少傾向にあることによっております。ソニー損保やその他のダイレクト損保会社は、近年マーケットシェアを伸ばしておりますが、ソニー損保の戦略は、ダイレクト損保会社が市場全体においてさらにマーケットシェアを拡大し続けることを前提としております。例えば、顧客が、ダイレクト損保会社一般について、ダイレクト損保会社以外の競合他社よりも信頼性、またはサービスの水準が低いと考える場合、ダイレクト損保会社のマーケットシェアが期待どおりに成長しない可能性があります。また、ダイレクトマーケティングが顧客に受け入れられずシェアが伸び悩むような場合には、当社グループの業績に悪影響を与えます。

・銀行事業について

ソニー銀行の顧客との主たる接点はインターネットです。当社グループが銀行事業において成長を持続できるか否かは、インターネット専門の金融機関によるインターネット等を利用した銀行サービス及び金融商品仲介サービスがこれまでのように支持されていくかどうかによります。情報セキュリティ上の懸念、またはその他の理由によってインターネットの利用度が低下した場合、あるいは顧客が取引を対面で行うことができる金融機関への選好を示した場合は、インターネット等を利用した銀行サービス及び金融商品仲介サービスに対する需要が期待どおりに成長しない可能性があります。インターネット等を利用した銀行サービス及び金融商品仲介サービスが継続的に成長しない場合、または成長率が低下した場合に、当社グループの成長見通し及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人向け金融サービス市場における技術等の進歩に対応できないリスク

個人向け金融市場は現在急速な技術的变化に晒されており、顧客の要求の変化、新商品・サービス導入の早期化、業界基準の変化等が見られます。インターネットやダイレクトマーケティングチャネルを効率的に利用できることは当社グループの成長の鍵であり、将来の成功は、適時かつ費用効率のよい態様による一部既存サービスの促進、新サービスの開発に依存しております。こうした技術的变化や顧客の要求の変化、業界基準の変化に対応できない場合、対応策への投資が費用効率の悪いものとなった場合、当社グループの事業や成長見通し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害に関するリスク

ソニー損保は、天候の異変等により自動車保険において予測不能な損失を被る可能性があります。

ソニー生命及びソニーライフ・エイゴン生命も、感染症等の疫病が発生した場合の保険金等の支払い、地震、津波その他地域的な災害が人口密集地域に発生した場合に多額の保険金等の支払いが発生するリスクに晒されております。各保険子会社は、保険業法上の基準や業界の慣行、会計基準に則った危険準備金、または異常危険準備金を積み立てておりますが、これらの準備金が実際の保険金等の支払いに十分でない可能性があります。

また、ソニー銀行も、大規模災害の発生に伴う経済情勢の悪化による貸倒れや、担保価値の下落等から貸倒引当金の積み増しが必要となること等により、与信関連コストが増加する場合があります。

さらに、物理的な損害等により当社グループの業務が滞る可能性もあり、当社グループがこれらのリスクに適切に対応できなかった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 持株会社としてのリスク

当社は金融持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの配当となっております。一定の状況下では、保険業法、銀行法及び会社法上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合等には、当社はその株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標使用許諾契約

当社及び当社グループ各社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー㈱に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び当社グループ各社はソニー㈱との間で、下記のとおり使用許諾契約を締結しています。なお、当社、ソニー生命及びソニー損保は平成18年8月31日付、ソニー銀行は平成18年3月31日付で、ソニー㈱とそれぞれ下記契約の原契約を締結いたしましたが、その後これらを変更し、現在では下記契約を締結しております。

締結年月日	契約の名称	契約当事者	契約の概要
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	当社／ ソニー㈱	「ソニー」及び「Sony」を当社の遂行する事業の目的において商号及び商標として使用することの許諾を受けること等を内容とする契約。原則として当社が存続する限り有効。但し、ソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー生命／ ソニー㈱	「ソニー」及び「Sony」をソニー生命の遂行する事業の目的において商号及び商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー生命の対象売上高に応じた金額を、対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー生命が存続する限り有効。但し、ソニー生命における当社の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー損保／ ソニー㈱	「ソニー」及び「Sony」をソニー損保の遂行する事業の目的において商号及び商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー損保の対象売上高に応じた金額を、対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー損保が存続する限り有効。但し、ソニー損保における当社の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー銀行／ ソニー㈱	「ソニー」及び「Sony」をソニー銀行の遂行する事業の目的において商号及び商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー銀行の業務粗利益に応じた金額を対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー銀行が存続する限り有効。但し、ソニー銀行における当社の保有議決権比率が契約締結時点の持分を下回った場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。

(注) ソニー生命の関連会社においても、「ソニー」または「Sony」を商号または商標として使用する場合には、ソニー㈱と上記と同趣旨の契約を締結しております。ソニー生命の上記契約では、こうした関連会社に対して、その契約に定められた義務を遵守せしめるものとする旨が定められております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積及び予測を必要とします。経営者は、これらの見積について過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、結果としてこのような見積と実績が異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針の適用が、その作成において使用される見積及び予測により、当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 金融商品の時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価法に基づいて評価しております。時価は、原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。時価の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (金融商品関係)」、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。将来、見積りに影響する新たな事実の発生などにより、見積り額は変動する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価若しくは実質価額が取得価額に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (有価証券関係)」に記載しております。株式市場の悪化など、将来の金融市場の状況によっては、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積に依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

④ 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、債権の回収不能時に発生する損失の見積額または過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率などを債権額に乗じた額について貸倒引当金を計上しています。将来、債務者の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

⑤ 責任準備金

責任準備金は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられており、これらの債務は将来の死亡率、罹患率、契約脱退率及び資産運用利回りなどの予測にもとづいております。積立方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

責任準備金の見積に使用されるこれら基礎率は、保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。当社は保険数理計算に使用される基礎率が合理的であると考えていますが、実際の結果が著しく異なる場合、あるいは基礎率を変更する必要がある場合には、責任準備金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、あるいは発生したと認められる保険金などについて、未払金を見積り、支払備金として積み立てています。今後、物価や裁判例などの動向、見積に影響する新たな事実の発生などによって、支払備金の計上額が当初の必要見積額から変動する可能性があります。

⑦ 退職給付債務等

退職給付債務及び退職給付費用については割引率や将来の退職率などの前提条件に基づいて算出しています。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更が行われた場合には、将来の退職給付債務及び費用が変動する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損処理

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上していますが、回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

(経常収益)

生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべての事業で増加し、1兆3,523億円（前年度比2.4%増）となりました。

(経常利益)

生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべての事業で増加し、900億円（同18.3%増）となりました。

(当期純利益)

経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた連結当期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、544億円（同34.4%増）となりました。なお、特別損益については、特別損失19億円を計上（前年度は、95億円を計上）しており、主な内容は価格変動準備金の繰入です。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

経 常 収 益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	1,196,690	1,223,988	2.3
損害保険事業	89,864	93,023	3.5
銀行事業	36,486	38,426	5.3
小 計	1,323,042	1,355,438	2.4
セグメント間の 内部経常収益	△2,585	△3,113	—
合 計	1,320,456	1,352,325	2.4

経 常 利 益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	67,247	78,320	16.5
損害保険事業	3,004	4,210	40.2
銀行事業	5,637	7,329	30.0
小 計	75,889	89,860	18.4
事業セグメントに配分 していない損益等 (※)	247	202	△18.4
合 計	76,136	90,062	18.3

(※) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、9兆5,458億円（前年度末比8.0%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が7兆3,775億円（同8.1%増）、貸出金が1兆3,495億円（同11.4%増）、金銭の信託が3,368億円（同3.4%増）であります。

負債の部合計は、8兆9,951億円（同7.4%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が6兆8,790億円（同9.8%増）、預金が1兆8,728億円（同0.9%減）であります。

純資産の部合計は、5,506億円（同17.9%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,271億円（同351億円増）となりました。

③ 主要な指標

(i) ソルベンシー・マージン比率

ソニー生命の当年度末のソルベンシー・マージン比率は、利益の積みあがりによる資本金等の増加などにより、2,555.0%（前年度末比196.3ポイント増）となりました。なお、ソニー生命の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,655.1%であります。

ソニー損保の当年度末のソルベンシー・マージン比率は、利益の積みあがりによる資本金等の増加や、異常危険準備金の増加などにより、629.6%（同102.0ポイント増）となりました。

(ii) 修正ROE等

当社グループでは、会計上の経常収益、経常利益、当期純利益等の指標に加え、保険事業における修正ROE、銀行事業におけるROEを経営指標として重視しています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソニー生命 修正ROE	14.9%	9.6%
ソニー損保 修正ROE	9.8%	14.2%
ソニー銀行 ROE	4.8%	6.0%

※ソニー生命の修正ROEの算式は、以下のとおりです。

(分子)

年間EV*増加額＋配当額

(分母)

(前年度末EV*－配当額＋当年度末EV*)の平均値

※ソニー損保の修正ROEの算式は、以下のとおりです。

(分子)

当期純利益（損失）＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）

(分母)

(純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後）)の期中平均値

※ソニー銀行のROEの算式は、以下のとおりです。

(分子)

当期純利益（損失）

(分母)

純資産の部の期中平均値

なおグループ全体の当事業年度の連結修正ROEは9.5%（前事業年度は14.2%）となりました。算式は、以下のとおりです。

(分子)

ソニー生命 年間EV*増加額＋配当額

＋ソニー損保 当期純利益（損失）＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）

＋ソニー銀行 当期純利益（損失）

(分母)

ソニー生命 （前年度末EV*－配当額＋当年度末EV*）の平均値

＋ソニー損保 （純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値

＋ソニー銀行 純資産の部の期中平均値

* ソニー生命のエンベディッド・バリュー（EV）については、市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）（ご参考）をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について（本有価証券報告書の提出日時点）

当社グループでは、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために高い健全性を維持し、また業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しております。

当社は、将来的な資金ニーズの発生に機動的に対応できる体制を構築することを目的とし、株式会社格付投資情報センターより、発行体格付け「AA-」を取得しております。なお、子会社の取得格付けは、以下のとおりです。

ソニー生命保険株式会社：

スタンダード&プアーズ（S&P） 保険財務力格付け AA-

ムーディーズ・インベスターズ・サービス 保険財務格付け A1

（株）格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付け AA

（株）日本格付研究所（JCR） 保険金支払能力格付け AA

ソニー銀行株式会社：

スタンダード&プアーズ（S&P） 長期カウンターパーティ格付け A+

短期カウンターパーティ格付け A-1

（株）日本格付研究所（JCR） 長期発行体格付 AA-

また、支払能力の確保に関しては、規制当局の定める各種規制の遵守及びそれに準拠した社内規程を制定、運用することによって、十分な現金及び現金同等物を準備しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント毎の設備投資等の金額については、以下のとおりです。主な内訳としては、生命保険事業で投資用不動産への投資が52,903百万円、損害保険事業でソフトウェアへの投資が1,272百万円、銀行事業でソフトウェアへの投資が1,533百万円となっております。

セグメント	設備投資等の金額 (百万円)
生命保険事業	56,098
損害保険事業	2,195
銀行事業	2,416
その他	4
合計	60,716

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

当社は、純粋持株会社のため、重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				有形固定資産			無形固定資産		合計 (百万円)	
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		
ソニー生命保険 株式会社	本社 (東京都港区)	生命保険事業	営業用	243	－ (－)	103	21,580	9	21,936	727
	研修センター (東京都世田谷区)	生命保険事業	営業用	1,013	1,404 (3,684)	2	－	－	2,420	－
	一ツ橋SIビル (東京都千代田区)	生命保険事業	投資用	2,690	7,951 (3,121)	1	－	－	10,642	－
	青山オーバルビル (東京都渋谷区)	生命保険事業	投資用	3,326	20,747 (4,595)	7	－	－	24,081	－
	ソニーシティ (東京都港区)	生命保険事業	投資用	26,747	52,903 (18,162)	176	－	－	79,828	－
ソニー損害保険 株式会社	本社 (東京都大田区)	損害保険事業	営業用	228	－ (－)	3,311	7,084	0	10,624	502
ソニー銀行 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	銀行事業	営業用	163	－ (－)	562	2,964	2	3,693	448

(注) 1. 上記の不動産に係る年間賃借料は、ソニー生命保険株式会社1,592百万円（本社734百万円、ソニーシティ858百万円）、ソニー損害保険株式会社876百万円であります。

なお、ソニー生命保険株式会社については、上記のほかに、東京都中野区の本社に係る賃借料363百万円等があります。

2. ソニー生命保険株式会社が所有する一ツ橋SIビルの一部は、ソニー銀行株式会社に対して賃貸されております。ソニー銀行株式会社は賃借している当該ビルを本社・本店として使用しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当連結会計年度後1年間における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

セグメント	投資予定金額（百万円）	設備の内容	資金調達方法
生命保険事業	2,100	システム関連	自己資金
損害保険事業	3,000	システム関連	自己資金
銀行事業	3,678	システム関連	自己資金
合計	8,778		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日 （注）	432,825,000	435,000,000	—	19,900	—	195,277

（注）平成23年4月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式数が432,825,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	36	26	127	445	6	17, 250	17, 890	－
所有株式数 （単元）	－	419, 557	44, 939	2, 616, 108	1, 151, 735	58	117, 466	4, 349, 863	13, 700
所有株式数 の割合 （％）	－	9. 65	1. 03	60. 14	26. 48	0. 00	2. 70	100. 00	－

（注）自己株式55株については、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （%）
ソニー株式会社	東京都港区港南 1－7－1	261,000,000	60.00
GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木 6－10－1）	12,220,167	2.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島 4－16－13）	11,325,544	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海 1－8－11	8,039,337	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託 口）	東京都港区浜松町 2－11－3	7,992,300	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋 3－11－1）	6,271,057	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島 4－16－13）	6,266,611	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入 担保口）	東京都中央区晴海 1－8－12	5,801,019	1.33
SAJAP （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内 2－7－1）	5,028,100	1.15
MORGAN STANLEY & CO. LLC （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株 式会社）	1585 Broadway New York, New York 10036. U. S. A. （東京都千代田区大手町 1－9－7）	2,912,692	0.66
計	—	326,856,827	75.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,986,300	4,349,863	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,863	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	54	92,772
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（－）	—	—	—	—
保有自己株式数	55	—	55	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善及び適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

配当政策については、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指しております。中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の40%～50%の配当性向を目安としております。

各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績や事業環境等を総合的に勘案し、前事業年度の期末配当から1株につき10円増配し、1株につき40円、総額173.99億円とし、平成27年6月24日開催の定時株主総会の決議により実施いたしました。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	362,500 □ 1,654	1,660	1,645	1,991	2,048
最低(円)	260,800 □ 1,530	1,021	1,077	1,098	1,579

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成23年4月1日付をもって1株を200株に分割)により権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,766	1,857	1,849	1,791	1,833	2,048
最低(円)	1,579	1,700	1,702	1,606	1,618	1,803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成27年6月29日（本書提出日現在）における当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 13名 女性 -名 （役員のうち女性の比率 -%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役	社長	井原 勝美	昭和25年9月24日生	昭和56年5月 ソニー(株) 入社 平成9年6月 同社 執行役員常務 平成12年6月 同社 執行役員上席常務 平成13年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・エー・ピー 社長 平成16年6月 ソニー(株) 執行役 副社長兼グループCSO&CFO 平成17年6月 同社 取締役 代表執行役 副社長 当社 取締役 平成21年4月 ソニー(株) 業務執行役員 副社長 平成21年6月 当社 代表取締役副社長 ソニー生命保険(株) 取締役 ソニー損害保険(株) 取締役（現在） ソニー銀行(株) 取締役（現在） 平成22年6月 当社 代表取締役社長（現在） 平成23年6月 ソニー生命保険(株) 代表取締役社長 平成27年4月 同社 取締役会長（現在）	1年 （注1）	10,300株
代表取締役	副社長	石井 茂	昭和29年7月31日生	昭和53年4月 山一證券(株) 入社 平成10年6月 ソニー(株) 入社 平成13年4月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長 平成16年4月 当社 取締役 平成27年6月 当社 代表取締役副社長（現在） ソニー生命保険(株) 取締役（現在） ソニー損害保険(株) 取締役（現在） ソニー銀行(株) 取締役（現在）	1年 （注1）	3,000株
取締役	常務	清宮 裕晶	昭和37年6月21日生	昭和61年7月 ユナイテッドオブオマハ生命保険会社 （現 オリックス生命保険(株)）入社 平成2年1月 ソニー生命保険(株) 入社 平成12年4月 同社 数理部統括部長 平成14年11月 同社 ALM部統括部長 平成19年6月 同社 執行役員 数理部、経理部、運用管理部担当 平成25年6月 同社 執行役員常務 運用企画部、経営企画部、新事業推進部担当 平成27年4月 当社 執行役員常務 平成27年6月 当社 常務取締役（現在） ソニー生命保険(株) 取締役（現在） ソニー損害保険(株) 取締役（現在） ソニー銀行(株) 取締役（現在） ソニー・ライフケア(株) 取締役（現在）	1年 （注1）	1,388株
取締役		萩本 友男	昭和31年7月27日生	昭和55年4月 ミノルタカメラ販売(株)（現 コニカミノルタ(株)）入社 平成6年9月 ソニー生命保険(株) 入社 ライフプランナー 平成9年4月 同社 新宿第7支社長 平成11年6月 同社 新宿ライフプランナーセンター第4支社長 平成22年4月 同社 執行役員 ライフプランナー営業本部長 平成22年6月 同社 執行役員常務 平成24年6月 同社 執行役員専務 平成26年6月 同社 取締役 執行役員専務 平成27年4月 同社 代表取締役社長（現在） 平成27年6月 当社 取締役（現在）	1年 （注1）	14,317株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		伊藤 裕	昭和30年5月25日生	昭和57年4月 ソニー(株) 入社 平成14年4月 ソニー・ヨーロッパ SVP CFO 平成17年4月 ソニー(株) グローバルヘッドクォーター 経営企画部門 部門長 平成21年4月 ソニー生命保険(株) 営業業務本部 本部長 平成21年6月 同社 執行役員 営業業務本部 本部長 平成23年5月 同社 執行役員 人事部、総務部、ウェルネスセン ター担当 平成24年4月 同社 執行役員 ライフプランナー営業本部 企画管理担当 平成25年6月 当社 執行役員 総合管理部、経理部担当 平成26年4月 ソニー・ライフケア(株) 取締役 平成26年6月 当社 常務取締役 ソニー生命保険(株) 取締役 ソニー損害保険(株) 取締役 ソニー銀行(株) 取締役 平成27年6月 当社 取締役（現在） ソニー銀行(株) 代表取締役社長（現在）	1年 (注1)	1,600株
取締役		丹羽 淳雄	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 ソニー(株) 入社 平成13年1月 アイワ(株) 執行役員 平成16年6月 ソニー(株) 経営企画部門 部門長 平成17年5月 ソニー・ヨーロッパ SVP CFO 平成20年8月 ソニー(株) VP 経営企画部門 部門長 平成22年4月 ソニー損害保険(株) 執行役員 平成23年6月 同社 取締役 執行役員 平成24年6月 同社 取締役 専務執行役員 平成25年4月 同社 代表取締役社長（現在） 平成25年6月 当社 取締役（現在）	1年 (注1)	3,000株
取締役		神戸 司郎	昭和36年12月18日生	昭和59年4月 ソニー(株) 入社 平成元年12月 ソニー・ヨーロッパ 法務部門 部長 平成13年7月 ソニー(株) 法務センター カンパニー法務部 統括 部長 平成14年7月 同社 コンプライアンス部門 グループ法務戦略部 統括部長 平成15年7月 同社 グループCEO/COOオフィス 統括部長 平成20年4月 同社 グループ戦略部門長 平成21年7月 同社 VP 広報・CSR担当 平成22年6月 同社 業務執行役員 SVP 広報・CSR担当 平成26年4月 同社 業務執行役員 SVP 広報、CSR、渉外、ブラ ンド担当 平成26年6月 同社 執行役 EVP 法務、コンプライアンス、広 報、CSR、渉外、ブランド担当 平成26年9月 同社 執行役 EVP 法務、コンプライアンス、広 報、CSR、渉外担当（現在） 平成27年6月 当社 取締役（現在）	1年 (注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		山本 功	昭和32年5月2日生	昭和56年4月 ㈱野村総合研究所 入社 平成3年1月 同社 事業戦略室室長 平成8年7月 メリルリンチ日本証券㈱ 投資銀行部門ディレクター 平成11年1月 同社 投資銀行部門マネージングディレクター 平成14年1月 同社 投資銀行部門共同責任者、マネージング ディレクター 平成15年12月 ㈱SIGインスティテュート 代表取締役社長 平成18年3月 ジャパン ケーブルキャスト㈱ 取締役 平成18年7月 ㈱マスチューン（現㈱みんかぶ） 監査役 平成19年9月 同社 取締役（現在） 平成21年11月 起業投資㈱ 代表取締役（現在） 平成23年6月 当社 取締役（現在） 平成24年3月 ビルコム㈱ 取締役（現在）	1年 (注1) (注4)	—
取締役		国谷 史朗	昭和32年2月22日生	昭和57年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所（現弁護士法人大江橋法律事務 所）入所 平成9年6月 サンスター㈱ 監査役 平成14年4月 弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員（現在） 平成18年6月 日本電産㈱ 監査役 平成24年3月 ㈱ネクソン 取締役（現在） 平成24年6月 ㈱荏原製作所 取締役（現在） 平成25年6月 当社 取締役（現在） 武田薬品工業㈱ 監査役（現在）	1年 (注1) (注4)	—
監査役		早瀬 保行	昭和32年5月30日生	昭和55年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成11年7月 同行 融資企画部 グループ長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行 本店営業第一部 次長 平成14年6月 同行 本店営業第三部 次長 平成15年4月 同行 熊本法人営業部長 平成17年6月 同行 三田通法人営業部長 平成19年4月 同行 投融資企画部長 平成22年6月 同行 常任監査役 平成24年6月 さくらカード㈱ 代表取締役社長 平成27年6月 当社 常勤監査役（現在） ソニー生命保険㈱ 監査役（現在） ソニー損害保険㈱ 監査役（現在） ソニー銀行㈱ 監査役（現在）	4年 (注2) (注5)	—
監査役		是永 浩利	昭和40年6月28日生	昭和63年4月 ソニー㈱ 入社 平成19年4月 同社 経理部門 企画・業務管理部 担当部長 平成20年1月 同社 経理部門 連結経理部 担当部長 平成24年7月 同社 経理部門 経理1部 統括部長 平成25年4月 同社 総合管理部門 経理1部 統括部長 平成25年6月 当社 監査役（現在） 平成26年4月 ソニー㈱ 経理センター 経理1部 統括部長 平成27年4月 ソニーコーポレートサービス㈱ グローバル経理センター センター長（現在）	4年 (注3) (注5)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		小泉 光廣	昭和24年4月27日生	昭和49年4月 明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社 昭和56年3月 ソニー・プルデンシャル生命保険㈱（現ソニー生命保険㈱）入社 平成8年7月 ソニー生命保険㈱ 取締役 平成9年7月 同社 執行役員 平成13年7月 同社 執行役員常務 平成17年4月 同社 執行役員専務 平成19年6月 同社 取締役 執行役員専務 平成25年6月 当社 監査役（現在） ソニー生命保険㈱ 常勤監査役（現在）	4年 （注3）	900株
監査役		牧山 嘉道	昭和33年5月18日生	平成2年4月 弁護士登録 尚和法律事務所（現 ジョーンズ・デイ法律事務所）入所 平成7年4月 三井安田法律事務所 入所 平成11年11月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年4月 マイクロソフト・アジア・リミテッド法務本部 平成16年3月 弁理士登録 平成18年4月 TMI総合法律事務所 入所 平成25年10月 北村・牧山法律事務所 パートナー（現在） 平成27年6月 当社 監査役（現在）	4年 （注2） （注5）	—
計						34,505株

（注1）平成27年6月24日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

（注2）平成27年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

（注3）平成25年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

（注4）取締役山本功及び国谷史朗は、社外取締役であります。

（注5）監査役早瀬保行、是永浩利及び牧山嘉道は、社外監査役であります。

（注6）当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
井上 寅喜	昭和31年9月6日生	昭和55年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 平成9年10月 同会計事務所 ワールドワイド・パートナー 平成11年7月 朝日監査法人（現あずさ監査法人）代表社員 平成20年7月 ㈱ヒューロンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター 井上寅喜公認会計士事務所 所長（現在） 平成22年6月 ㈱アカウンティングアドバイザー 代表取締役社長（現在） 平成23年6月 パイオニア㈱ 監査役（現在） 平成23年9月 GLP投資法人 監督役員（現在）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけております。そして、「ビジョン」に掲げられた「お客さまから最も信頼される金融サービスグループになる」という目標の実現に向け、傘下のグループ会社の沿革、規模、業態などの差異を踏まえた上で、法令などの許す範囲内においてグループ会社各社の持つ事業特性・情報などを有効活用し、グループ一体の経営を行うことを目指しております。その前提として、何より財務の健全性及び業務の適正性を確保することが最重要課題であると認識しており、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を重視した経営組織態勢を構築しております。

①企業統治の体制等

<企業統治の体制>

当社は、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行及びソニー・ライフケアを直接の子会社とする純粋持株会社であります（以下、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の3社を「主要子会社」と言います。）。当社は、金融持株会社として当社が直接的に経営管理する主要子会社との間で経営管理契約を締結し、子会社の適切な経営管理を行っております。また、グループ経営を効率的に行うために、当社の代表取締役及び業務執行取締役が主要子会社の取締役を兼職するとともに、主要子会社の代表取締役も当社の取締役を兼職しております。

また、当社は、親子上場の子会社であることから、一般株主の権利保護を目的に独立性の高い社外取締役（東京証券取引所が一般株主の保護のために確保を義務付けている独立役員に指定しております。）を2名選任し、監査役と適宜連携して経営を監督する体制を構築しております。一般株主の保護を果たしながら、グループ経営を効率的に行い、企業価値を高める体制として、当社は現在の体制が最も適切であると考えております。

当社は、取締役の報酬及び主要子会社の代表取締役の報酬に対する透明性・客観性を確保するために報酬等諮問委員会を設け、当社役員と主要子会社代表取締役の個別報酬案等を決定しております。

<取締役、監査役の責任免除と責任限定契約>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

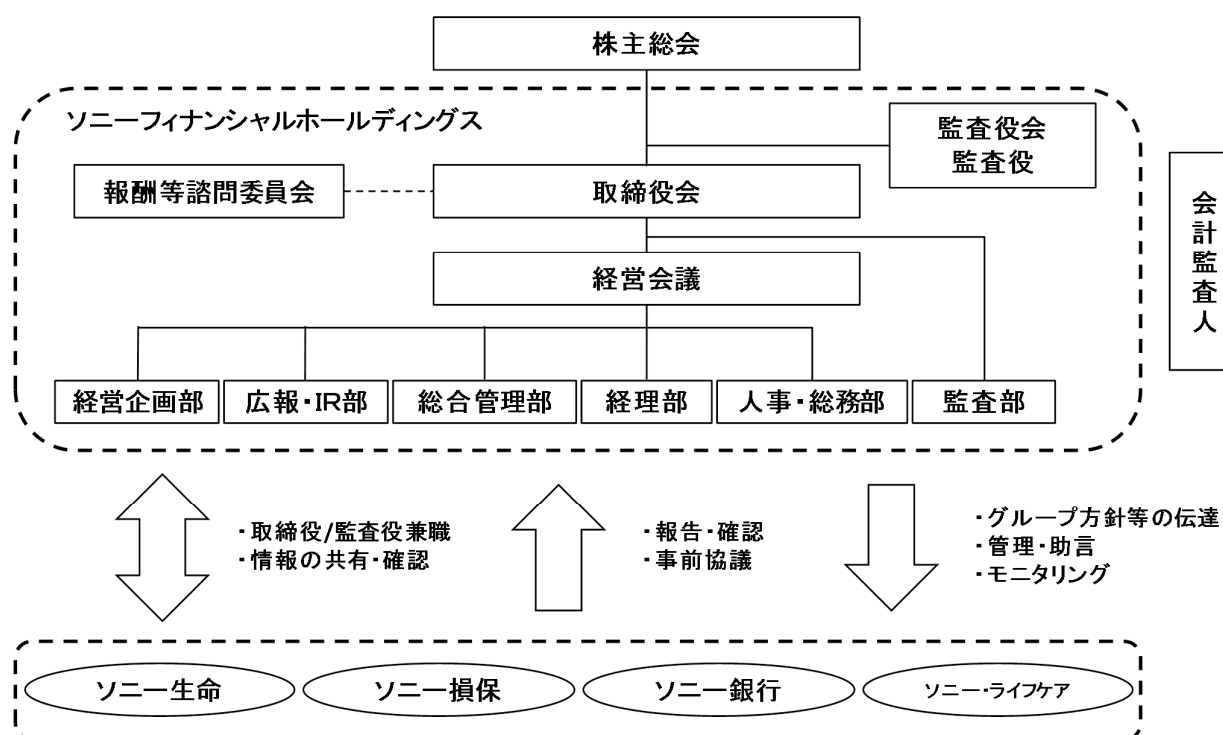
なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

<内部統制システムの整備の状況>

平成18年5月の会社法の施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を制定しております。取締役会において決定された重要事項に関する業務執行が適切に行われることを担保するため、経営機構、行動規範、職務分掌等（取締役会規則、経営会議規則、決裁規則、行動規範、コンプライアンスマニュアル、社内通報規則等）の社内規程を定めて、運用しております。

なお、平成27年5月施行の改正会社法及び同法施行規則において、「内部統制システム構築の基本方針」にて取締役会が決定すべき事項（グループの業務の適正を確保するための体制の具体化、監査を支える体制及び監査役の情報収集に関する体制の充実・具体化等）が追加されたことを受けて、平成27年4月に、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定いたしました。

[当社グループの内部統制の模式図]

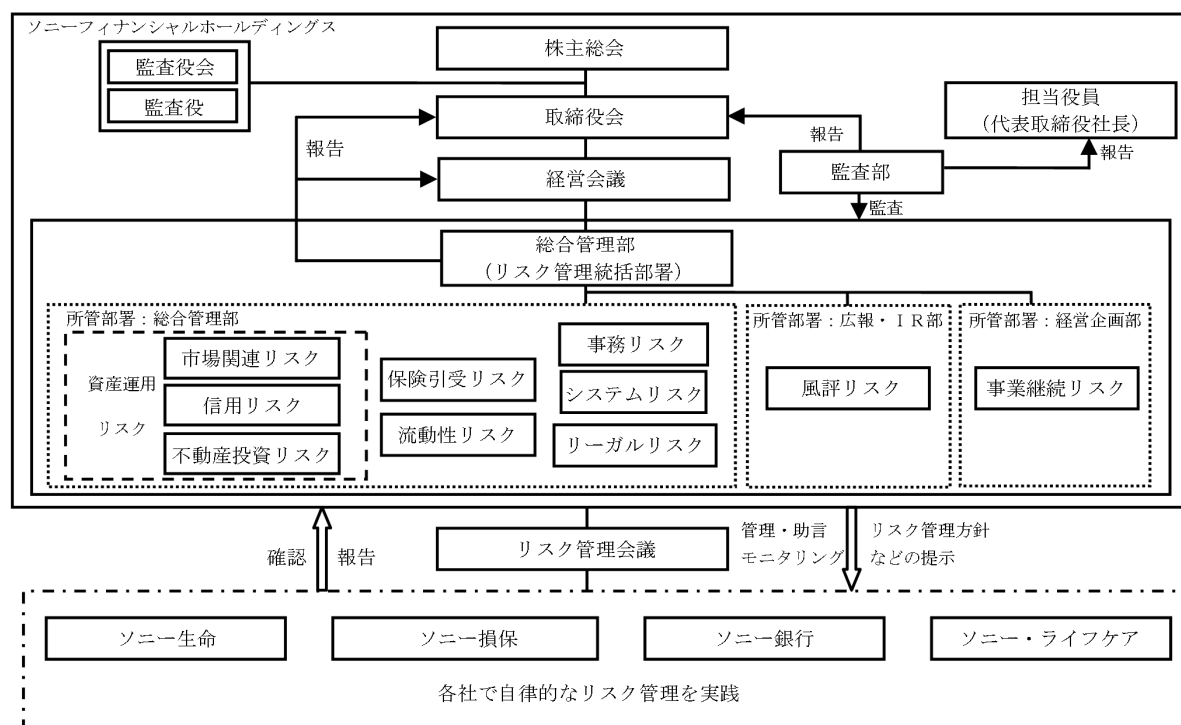


<リスク管理態勢の整備の状況>

当社は、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することで当社グループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っております。

当社では、取締役会が「リスク管理基本規則」を制定し、当社役員・従業員及びグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性及び業務内容に応じて異なるリスクの所在及び種類を把握し、各種リスクを適切に管理する態勢を整備しております。当社のリスク管理統括部署である総合管理部では、各グループ会社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握するとともに、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

[当社グループのリスク管理体制図]



<内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続等>

当社の監査役の人数は4名（本書提出日現在）であり、そのうち社外監査役が3名であります。社外監査役のうち、1名は長年にわたる金融機関での業務経験及び常任監査役の経験を有しており、1名は長年にわたり企業の経理業務に従事しており、また1名は弁護士、米国ニューヨーク州弁護士及び弁理士の資格を有し、国内外における幅広い業務経験を有しております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議をしております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人及び内部監査部門等から報告を受ける等緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監督しております。

当社は、内部監査部門として監査部（本書提出日現在2名）を設置しております。監査部は、担当役員（代表取締役社長）直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立的及び客観的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク対応状況などを確認、評価しております。

一方、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、それぞれ内部監査部門を設置し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を実施しております。本書提出日現在の各社の内部監査部門人員数はそれぞれ、30名、6名、8名となっております。監査部では、グループ会社の業務に関して、その運営の健全性を確保することを目的として、グループ会社の内部監査及び外部監査の結果をモニタリングするとともに、グループの内部監査に係る基本方針を制定し、必要と認められる場合は、グループ会社の内部監査部門に対して助言、提案、共同監査等を行っております。監査部はモニタリングの結果を、定期的に当社担当役員及び当社取締役会に報告し、担当役員が必要と認める場合には、法令等に抵触しない範囲において、子会社に対する直接監査を実施します。

また、監査部は、監査役及び会計監査人等外部監査人と情報交換を行うなど適宜連携を図っております。その他、内部監査にかかるグループ横断の組織として「ソニーフィナンシャルグループ内部監査部門会」を設置し、内部監査業務に係る意見交換、具体的課題に関する討議、内部監査に関する事項の諸連絡・指示等を伝達する場として活用しております。

②社外取締役、社外監査役の人数及び当社との関係等

当社は、社外役員の独立性に関する独自の基準は設けておりませんが、社外取締役については、親会社からの独立性を一層高める観点から、ソニーグループと特別の関係のない方を2名選任し、㈱東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。また社外監査役については会社法の規定に基づく最低人数以上を選任しております。当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の社外取締役及び社外監査役が兼任する他の会社の状況は以下のとおりであります。

（本書提出日現在）

氏名	兼任の状況
山 本 功 （社外取締役）	起業投資㈱（代表取締役） ㈱みんかぶ（社外取締役） ビルコム㈱（社外取締役）
国 谷 史 朗 （社外取締役）	弁護士法人大江橋法律事務所（代表社員） ㈱ネクソン（社外取締役） ㈱荏原製作所（社外取締役） 武田薬品工業㈱（社外監査役）
早 瀬 保 行 （社外監査役）	ソニー生命保険㈱（社外監査役） ソニー損害保険㈱（社外監査役） ソニー銀行㈱（社外監査役）
是 永 浩 利 （社外監査役）	ソニーコーポレートサービス㈱（使用人）
牧 山 嘉 道 （社外監査役）	北村・牧山法律事務所（パートナー）

- （注） 1. 当社と、起業投資㈱、㈱みんかぶ、ビルコム㈱、弁護士法人大江橋法律事務所、㈱ネクソン、㈱荏原製作所、武田薬品工業㈱及び北村・牧山法律事務所との間に特別の関係はありません。
2. ソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱及びソニー銀行㈱は、当社の子会社であります。
3. ソニーコーポレートサービス㈱は、当社の親会社であるソニー㈱の子会社であります。
4. 社外取締役 山本 功及び国谷 史朗の両氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要会議体へ出席する他、監査役、会計監査人及び当社の内部統制部門との連携を行って当社の経営を監督しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督の実効性を確保する観点から、企業法務経験、金融機関における勤務経験または経理業務経験等の専門性を有する方を選任しております。

③役員の報酬等

<役員の報酬等>

イ. 平成27年3月期の当社の役員報酬等

	対象となる 役員の数（人）	役員報酬等の総額（百万円）		
			報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	退職慰労引当金
取締役（社内）	3	199	164	34
取締役（社外）	2	16	16	-
監査役（社内）	-	-	-	-
監査役（社外）	1	21	20	1
計	6	236	200	36

（注） 1. 報酬等とは、報酬、賞与その他その職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益を言います。

2. 報酬等の種類とは、基本報酬、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等を言います。なお、当社においては、役員に対する報酬として賞与の支給及びストックオプションの付与はこれまでいずれも行っておりません。

ロ. 平成27年3月期の役員報酬等の総額が1億円以上である役員に対する個人別の報酬等の額

氏名	役位	基本報酬 （百万円）	退職慰労引当金 （百万円）	合計 （百万円）
井原 勝美	当社代表取締役社長	103	22	125

<役員報酬等の決定方針>

取締役会の決議により定められた業務執行取締役及び社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、及び監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりであります。

なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしております。

業務執行取締役及び社外取締役の個人別報酬等については、取締役会からの諮問を受けた報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて取締役会が決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定いたします。

○業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、当社及び当社グループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させることにあることから、業務執行取締役に対する報酬は、優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・代表取締役社長、代表取締役副社長等の役位に応じた固定部分と、当社及び当社グループ全体の業績及び職務に応じた業績連動部分としております。
- ・業績連動部分は当社及び当社グループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況等により基準額に対して0%から200%の範囲で変動いたします。

(ii) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案いたします。

(iii) 退職慰労金について

- ・各在任年度毎に報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給いたします。なお、引当額の一定割合については当社の株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給いたします。

○社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督及び監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

(ii) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

(iii) 退職慰労金について

- ・ありません。

○監査役

監査役の主な職務は、業務監査及び会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することであることから、報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・常勤監査役・非常勤監査役の役割に応じた固定額としております。

(ii) 水準について

- ・優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による監査役の報酬に関する調査結果等を勘案し、監査役の協議により決定いたします。

(iii) 退職慰労金について

- ・常勤監査役については、監査役会が定める監査役退職慰労金規則に基づき、退任時に年数に応じた固定額を計算し、株主総会の決議により決定いたします。
- ・非常勤監査役については、支給いたしません。

④株式の保有状況

当社は、保険・銀行持株会社であり、当社グループにおける最大保有会社はソニー生命であります。

(i) 当社

＜保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の投資株式＞

当事業年度及び前事業年度のいずれも該当ありません。

＜保有する株式のうち、保有目的が純投資目的の投資株式＞

当事業年度及び前事業年度のいずれも該当ありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

(ii) 最大保有会社

＜ソニー生命の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式＞

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

＜ソニー生命が保有する株式のうち、保有目的が純投資目的の投資株式＞

保有する株式のうち、保有目的が純投資目的である投資株式の、前事業年度末及び当事業年度末における貸借対照表計上額の合計額、ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の各合計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	21,205	29,496	464	375	— (—)
非上場株式	—	—	—	—	— (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの＞
該当事項はありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの＞
該当事項はありません。

⑤公認会計士の氏名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

所属する監査法人名	あらた監査法人
公認会計士の氏名等	佐々木 貴司 小林 尚明
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6 名 その他 5 名

⑥取締役の定数

当社は、定款において取締役を12名以内とすることを定めております。

⑦中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これらは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	34	0	32	—
連結子会社	255	0	250	—
計	290	1	282	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、規制比率算定に関する検証業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	134,803
コールローン及び買入手形	40,628	77,234
金銭の信託	325,831	336,842
有価証券	※1, ※2 6,822,151	※1, ※2 7,377,545
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※12 1,211,638	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※12 1,349,586
有形固定資産	※8, ※11 71,565	※8, ※11 123,083
土地	30,103	83,007
建物	37,030	35,323
リース資産	106	74
建設仮勘定	947	1,666
その他の有形固定資産	3,376	3,010
無形固定資産	36,774	33,366
ソフトウェア	36,571	33,245
のれん	179	99
その他の無形固定資産	24	21
再保険貸	158	297
外国為替	7,752	2,224
その他資産	100,503	102,756
退職給付に係る資産	1,730	3,005
繰延税金資産	19,872	6,545
貸倒引当金	△1,769	△1,422
資産の部合計	8,841,382	9,545,868
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,879,055
支払備金	57,400	61,114
責任準備金	6,201,676	6,813,749
契約者配当準備金	※10 4,237	※10 4,191
代理店借	2,169	2,450
再保険借	650	675
預金	1,889,970	1,872,860
コールマネー及び売渡手形	※1 6,000	※1 6,000
借入金	※1 20,000	※1 20,000
外国為替	40	46
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	122,340
賞与引当金	3,204	3,395
退職給付に係る負債	30,272	24,558
役員退職慰労引当金	250	338
特別法上の準備金	41,657	42,969
価格変動準備金	41,657	42,969
繰延税金負債	539	—
再評価に係る繰延税金負債	※11 536	※11 503
負債の部合計	8,374,332	8,995,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	212,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	427,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	127,166
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,086
土地再評価差額金	※11 △1,513	※11 △1,480
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,522
その他の包括利益累計額合計	85,807	122,078
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	467,050	550,672
負債及び純資産の部合計	8,841,382	9,545,868

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	1,320,456	1,352,325
生命保険事業	1,194,315	1,221,077
保険料等収入	959,911	912,605
保険料	958,585	911,068
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	211,829	279,691
利息及び配当金等収入	121,666	133,135
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	507
有価証券売却益	773	8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	22,575	28,780
損害保険事業	89,863	93,022
保険引受収益	88,639	91,761
正味収入保険料	88,600	91,712
積立保険料等運用益	39	48
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	1,199	1,235
利息及び配当金収入	1,209	1,268
有価証券売却益	25	15
有価証券償還益	3	—
積立保険料等運用益振替	△39	△48
その他経常収益	24	25
銀行事業	36,277	38,224
資金運用収益	26,328	26,132
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	4,928	5,880
その他業務収益	4,864	5,997
外国為替売買益	2,782	3,906
その他の業務収益	2,082	2,090
その他経常収益	155	213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常費用	1,244,319	1,262,262
生命保険事業	1,128,787	1,145,087
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	650,764	604,357
支払備金繰入額	55	746
責任準備金繰入額	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
資産運用費用	8,182	9,439
支払利息	48	31
有価証券売却損	528	0
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	2,099
貸倒引当金繰入額	6	32
賃貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
その他運用費用	5,646	5,441
事業費	113,442	115,237
その他経常費用	29,140	33,149
損害保険事業	86,189	88,115
保険引受費用	65,030	65,206
正味支払保険金	46,183	45,985
損害調査費	6,367	6,857
諸手数料及び集金費	948	929
支払備金繰入額	4,098	2,966
責任準備金繰入額	7,433	8,465
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	7	1
有価証券売却損	5	1
有価証券償還損	2	—
営業費及び一般管理費	21,150	22,900
その他経常費用	0	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
銀行事業	29,343	29,060
資金調達費用	8,964	9,407
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借用金利息	26	22
社債利息	119	97
金利スワップ支払利息	3,905	4,268
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,735	1,948
その他業務費用	1,424	135
営業経費	16,920	17,517
その他経常費用	298	50
経常利益	76,136	90,062
特別損失	9,508	1,927
固定資産等処分損	137	511
減損損失	36	71
特別法上の準備金繰入額	9,312	1,311
価格変動準備金繰入額	9,312	1,311
事業譲渡損	—	32
その他特別損失	20	—
契約者配当準備金繰入額	2,232	2,153
税金等調整前当期純利益	64,396	85,981
法人税及び住民税等	26,451	32,207
法人税等調整額	△2,517	△668
法人税等合計	23,933	31,538
少数株主損益調整前当期純利益	40,462	54,442
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△42	23
当期純利益	40,504	54,419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,462	54,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,672	35,164
繰延ヘッジ損益	659	302
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	—	762
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 4,332	※1 36,264
包括利益	44,794	90,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,837	90,690
少数株主に係る包括利益	△42	16

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
当期純利益	—	—	40,504	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	29,629	△0	29,629
当期末残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	1,975
当期変動額合計	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	31,605
当期末残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
当期純利益	—	—	54,419	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,369	△0	41,369
当期末残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,164	302	33	0	769	36,270	16	36,287
当期変動額合計	35,164	302	33	0	769	36,270	16	77,657
当期末残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,396	85,981
賃貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
減価償却費	9,147	9,686
減損損失	36	71
のれん償却額	79	79
支払備金の増減額 (△は減少)	4,153	3,713
責任準備金の増減額 (△は減少)	658,136	612,072
契約者配当準備金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,865	2,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△161	88
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,312	1,311
利息及び配当金等収入	△149,204	△160,536
有価証券関係損益 (△は益)	△74,996	△134,394
支払利息	9,012	9,438
為替差損益 (△は益)	△30,559	△32,341
有形固定資産関係損益 (△は益)	146	42
持分法による投資損益 (△は益)	1,538	1,506
貸出金の純増 (△) 減	△87,193	△129,767
預金の純増減 (△)	33,559	△16,093
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	4,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	△4,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	202	5,528
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△47	6
その他	7,078	27,714
小計	481,587	290,938
利息及び配当金等の受取額	160,737	172,736
利息の支払額	△9,178	△9,117
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,202
法人税等の支払額	△29,134	△26,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,738	425,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△990,899	△943,359
有価証券の売却・償還による収入	480,946	588,936
貸付けによる支出	△54,102	△54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△1,626
資産運用活動計	△535,850	△383,413
営業活動及び資産運用活動計	65,887	42,243
有形固定資産の取得による支出	△3,326	△54,563
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
無形固定資産の取得による支出	△7,707	△4,712
子会社株式の取得による支出	△1,058	△1,000
関連会社株式の取得による支出	△3,500	△2,500
その他	75	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,346	△445,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,878	△13,050
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
債権流動化による収支	△600	—
その他	△43	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,875	△32,857
現金及び現金同等物の期首残高	201,404	240,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 240,279	※1 207,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク（平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更）、SmartLink Network Hong Kong Limitedの5社です。
- (2) 連結の範囲から除外した子会社は、ソニー・ライフケア株式会社及びライフケアデザイン株式会社の2社です。同2社は、総資産、経常収益、当期純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の2社です。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社は、ソニー・ライフケア株式会社及びライフケアデザイン株式会社の2社です。同2社は、当期純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
その他	2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(iv) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ231百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円34銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円37銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

(表示方法の変更)

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益に含めておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける利息及び配当金等収入及び支払利息に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前連結会計年度において、連結損益計算書の銀行事業のその他業務費用に計上していた1,987百万円は、その他業務収益690百万円、資金調達費用2,678百万円として組替えております。

これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書において、支払利息2,678百万円、利息の支払額△2,713百万円、その他34百万円の組替えを実施しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	29,471百万円	27,918百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー及び売渡手形	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	20,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	25,676百万円	49,107百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	10,428百万円	12,570百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	9,369百万円	10,510百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	308百万円	207百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,430百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,880百万円	1,715百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	3,592百万円	3,353百万円

なお、上記3、5及び6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出金	3,000百万円	3,008百万円

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	26,085百万円	28,741百万円

9 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の額	640,562百万円	793,344百万円

※10 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	2,202百万円
利息による増加等	5百万円	3百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	2,153百万円
期末残高	4,237百万円	4,191百万円

※11 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※12 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	24,170百万円	25,439百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	21,287百万円	22,505百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
9,729百万円	9,869百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,069	58,621
組替調整額	△3,833	△13,393
税効果調整前	5,236	45,228
税効果額	△1,563	△10,064
その他有価証券評価差額金	3,672	35,164
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71	△248
組替調整額	952	887
税効果調整前	1,023	639
税効果額	△364	△336
繰延ヘッジ損益	659	302
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	33
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	1
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△168
組替調整額	—	1,331
税効果調整前	—	1,162
税効果額	—	△399
退職給付に係る調整額	—	762

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	△0
組替調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,332	36,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	利益 剰余金	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	利益 剰余金	40	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預貯金	204,546百万円	134,803百万円
生命保険子会社のコールローン	34,628百万円	71,234百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	1,105百万円	1,385百万円
現金及び現金同等物	240,279百万円	207,422百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	3,393百万円	1,757百万円
1 年超	40,728百万円	295百万円
合計	44,121百万円	2,053百万円

(注) 未経過リース料が減少している主な要因は、生命保険子会社が賃借地であった土地を取得したことに伴う同土地賃貸借契約の終了によるものです。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	8,422百万円	8,382百万円
1 年超	170百万円	1,058百万円
合計	8,593百万円	9,441百万円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産（生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る）については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理（以下「ALM」という）を行っております。また、リスクを低減させる手段として、生命保険事業及び銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的及びその他保有目的で保有しております。これらは金利リスク、信用リスク、株式の価格変動リスク、為替リスク等に晒されております。なお、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

生命保険事業におけるデリバティブ取引は、金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による外貨建資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による個人変額保険の最低保証に係る株式リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、生命保険事業の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。

また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な体制等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門が定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、リスク管理部門ならびに審査部門において行われ、その管理状況は、取締役会や経営会議に定期的に報告されております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

(a) 金利リスク

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という）」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 為替リスク

為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(c) 株式リスク

株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

(a) 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスク

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況等をモニタリングしております。

(iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(a) 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日次管理はリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、VaRや金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMの観点により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場・市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部門の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける、主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」となります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成27年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において435百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、リスク管理部門を中心に行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。
- (ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。
- (iii) 銀行子会社においては、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門において行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	204,546	204,546	—
(2) コールローン及び買入手形	40,628	40,628	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	484	484	—
その他の金銭の信託	325,346	325,346	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	620,666	620,666	—
満期保有目的の債券	4,492,273	4,927,696	435,422
その他有価証券	1,674,372	1,674,372	—
(5) 貸出金	1,211,638		
貸倒引当金（＊1）	△1,341		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,210,297	1,315,979	105,682
資産計	8,568,615	9,109,721	541,105
(1) 預金	1,889,970	1,890,799	829
(2) 社債	20,000	20,096	96
負債計	1,909,970	1,910,895	925
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	—
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	134,803	134,803	—
(2) コールローン及び買入手形	77,234	77,234	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	565	565	—
その他の金銭の信託	336,276	336,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,956,260	5,805,065	848,804
その他有価証券	1,625,050	1,625,050	—
(5) 貸出金	1,349,586		
貸倒引当金（＊１）	△1,153		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,348,433	1,470,052	121,619
資産計	9,240,096	10,210,520	970,424
(1) 預金	1,872,860	1,874,170	1,309
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,892,860	1,894,278	1,417
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(906)	(906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(26,202)	(26,202)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載してまいります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	10,428	12,570
② 組合出資金(*2)	24,410	22,191
合計	34,838	34,761

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前連結会計年度において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、組合出資金について、217百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	204,546	—	—	—
コールローン及び買入手形	40,628	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	9,265	14,001	43,687	4,434,108
公社債	9,265	14,001	43,487	4,327,751
国債・地方債	8,158	12,232	39,798	4,306,490
社債	1,107	1,769	3,689	21,261
その他	—	—	200	106,357
その他有価証券のうち満期があるもの	216,042	419,816	208,248	697,900
公社債	102,901	112,530	165,785	697,900
国債・地方債	37,746	70,835	106,696	697,850
社債	65,155	41,695	59,089	50
その他	113,141	307,286	42,463	—
貸出金(※)	17,597	75,693	59,917	902,637
合計	488,079	509,512	311,853	6,034,646

(※) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等154,180百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	134,803	—	—	—
コールローン及び買入手形	77,234	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	952	19,317	205,119	4,762,425
公社債	952	19,217	205,019	4,614,293
国債・地方債	801	16,742	202,187	4,593,080
社債	151	2,475	2,832	21,213
その他	—	100	100	148,131
その他有価証券のうち満期があるもの	170,236	373,469	209,143	694,677
公社債	31,529	96,198	143,141	690,700
国債・地方債	4,577	73,821	87,007	690,650
社債	26,952	22,377	56,134	50
その他	138,706	277,270	66,001	3,977
貸出金（*）	33,076	64,643	66,082	1,021,951
合計	416,302	457,430	480,345	6,479,055

（*）貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等162,397百万円は含めておりません。

（注4）預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金（*）	1,793,166	21,603	14,837	3,248	4,811	52,303
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
合計	1,793,166	21,603	24,837	13,248	4,811	52,303

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金（*）	1,779,609	18,379	14,980	4,661	10,162	45,067
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
合計	1,779,609	28,379	24,980	4,661	10,162	45,067

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	50,776	89,147

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	公社債	4,430,770	4,853,318	422,547
	国債・地方債	4,402,886	4,822,724	419,838
	社債	27,884	30,593	2,709
	その他	55,288	68,240	12,952
	小計	4,486,059	4,921,559	435,500
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	873	869	△3
	国債・地方債	732	729	△2
	社債	140	140	△0
	その他	5,341	5,267	△73
	小計	6,214	6,136	△77
合計		4,492,273	4,927,696	435,422

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	公社債	4,857,893	5,683,055	825,162
	国債・地方債	4,831,051	5,651,706	820,655
	社債	26,842	31,349	4,506
	その他	78,280	102,024	23,743
	小計	4,936,173	5,785,079	848,906
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	20,087	19,985	△101
	国債・地方債	20,087	19,985	△101
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,087	19,985	△101
合計		4,956,260	5,805,065	848,804

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,113,507	1,033,040	80,466
	国債・地方債	947,221	868,616	78,605
	社債	166,285	164,424	1,861
	株式	22,029	12,770	9,259
	その他	367,146	356,526	10,619
	小計	1,502,684	1,402,338	100,345
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	56,959	56,985	△25
	国債・地方債	53,994	54,018	△24
	社債	2,964	2,966	△1
	株式	191	195	△3
	その他	114,536	115,085	△548
	小計	171,688	172,265	△577
合計		1,674,372	1,574,604	99,767

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額 24,410百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,054,235	945,998	108,236
	国債・地方債	950,926	845,008	105,917
	社債	103,309	100,990	2,318
	株式	32,045	14,150	17,894
	その他	376,767	360,986	15,780
	小計	1,463,047	1,321,136	141,911
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	29,643	29,920	△276
	国債・地方債	24,084	24,356	△272
	社債	5,559	5,563	△4
	株式	—	—	—
	その他	132,359	132,647	△287
	小計	162,002	162,567	△564
合計		1,625,050	1,483,703	141,346

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額 22,191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	88,419	415	354
国債・地方債	82,498	399	308
社債	5,920	15	45
株式	4,716	673	487
その他	101,277	1,065	62
合計	194,413	2,154	904

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	110,489	8,340	1
国債・地方債	106,934	8,316	1
社債	3,554	23	0
株式	989	375	—
その他	84,811	1,680	30
合計	196,290	10,396	32

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	484	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	565	—

2 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	325,346	288,093	37,253	37,253	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	336,276	291,067	45,208	45,208	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	1,000	1,000	139	139
合計		—	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	75,611	—	△14	△14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
合計		—	—	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	144,512	—	42	42
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
合計		—	—	△434	△433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売建	21,903	—	△612	△612
合計		—	—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における当連結会計年度末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	46,974	45,292	△1,446
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	366,597	313,539	△14,149
合計		—	—	—	△15,595

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金	39,000	39,000	△1,095
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	362,048	321,092	△24,635
合計		—	—	—	△25,731

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	12,209	522	1,340
合計		—	—	—	1,340

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	8,998	2,168	435
合計		—	—	—	435

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((9) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,301百万円	38,875百万円
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円	△8,616百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	36,301百万円	30,259百万円
勤務費用	3,152百万円	3,543百万円
利息費用	226百万円	172百万円
数理計算上の差異の発生額	286百万円	1,237百万円
退職給付の支払額	△1,096百万円	△1,371百万円
その他	4百万円	一百万円
退職給付債務の期末残高	38,875百万円	33,841百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((9) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,849百万円	10,427百万円
期待運用収益	133百万円	158百万円
数理計算上の差異の発生額	765百万円	1,071百万円
事業主からの拠出額	962百万円	972百万円
退職給付の支払額	△284百万円	△264百万円
年金資産の期末残高	10,427百万円	12,365百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,568百万円	9,245百万円
年金資産	△10,427百万円	△12,365百万円
	△1,858百万円	△3,119百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,400百万円	24,672百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,541百万円	21,553百万円
退職給付に係る負債	30,272百万円	24,558百万円
退職給付に係る資産	△1,730百万円	△3,005百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,541百万円	21,553百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	3,167百万円	3,543百万円
利息費用	226百万円	172百万円
期待運用収益	△133百万円	△158百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円	414百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,040百万円	1,043百万円
過去勤務費用の費用処理額	△129百万円	△129百万円
その他	193百万円	125百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,779百万円	5,011百万円

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	－百万円	△129百万円
数理計算上の差異	－百万円	877百万円
会計基準変更時差異	－百万円	414百万円
合計	－百万円	1,162百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	△129百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	3,067百万円	2,189百万円
会計基準変更時差異の未処理額	414百万円	－百万円
合計	3,352百万円	2,189百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	57%
株式	37%	38%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6～1.4%	0.2～1.0%
長期期待運用収益率	1.5～3.0%	1.5～3.0%

(9) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	79百万円	82百万円
退職給付費用	15百万円	8百万円
退職給付の支払額	△10百万円	△16百万円
制度への拠出額	△9百万円	△4百万円
その他	8百万円	7百万円
退職給付に係る負債の期末残高	82百万円	77百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度231百万円、当連結会計年度245百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	28,140百万円	29,248百万円
価格変動準備金	12,822百万円	12,396百万円
退職給付に係る負債	8,824百万円	6,247百万円
有価証券減損	1,012百万円	955百万円
税務上の繰越欠損金	80百万円	40百万円
減価償却費	2,409百万円	2,441百万円
繰延ヘッジ損失	1,421百万円	1,084百万円
その他	6,326百万円	6,078百万円
繰延税金資産小計	61,039百万円	58,491百万円
評価性引当額	△1,166百万円	△1,102百万円
繰延税金資産合計	59,872百万円	57,389百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,323百万円	△50,387百万円
その他	△216百万円	△457百万円
繰延税金負債合計	△40,539百万円	△50,844百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	19,332百万円	6,545百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部－繰延税金資産	19,872百万円	6,545百万円
負債の部－繰延税金負債	539百万円	－百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.3	4.3
復興特別法人税分の税率差異	1.0	－
子会社との税率差異	△4.3	△4.4
評価性引当金の増減	△0.0	0.0
その他	1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	36.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、28.85%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は411百万円、繰延ヘッジ損益が109百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,700百万円、その他有価証券評価差額金が3,441百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少しており、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響は、ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～33年（前連結会計年度は13～33年）と見積もり、割引率は1.2～2.3%（前連結会計年度は1.6～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	713百万円	709百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	2百万円
時の経過による調整額	14百万円	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円	△4百万円
その他	△16百万円	－百万円
期末残高	709百万円	722百万円

(賃貸等不動産関係)

生命保険子会社は、東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,906百万円であり、前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,487百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	61,099	57,253
期中増減額	△3,845	51,232
期末残高	57,253	108,486
期末時価	75,581	156,998

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(53,033百万円)であります。

(注3) 期末時価の算定にあたっては、連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク（平成27年4月1日付でソニーペイメントサービス株式会社に商号変更）、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,194,315	89,863	36,277	1,320,456
（2）セグメント間の内部経常収益	2,375	1	209	2,585
計	1,196,690	89,864	36,486	1,323,042
セグメント利益	67,247	3,004	5,637	75,889
セグメント資産	6,619,364	142,728	2,068,713	8,830,807
その他の項目				
減価償却費（注2）	7,141	2,137	2,240	11,520
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	122,141	1,209	26,328	149,679
支払利息又は資金調達費用	48	—	9,078	9,127
持分法投資利益又は損失（△）	△1,538	—	—	△1,538
持分法適用会社への投資額	9,369	—	—	9,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	3,267	4,936	2,511	10,716

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325
（2）セグメント間の内部経常収益	2,910	1	201	3,113
計	1,223,988	93,023	38,426	1,355,438
セグメント利益	78,320	4,210	7,329	89,860
セグメント資産	7,301,055	157,946	2,074,623	9,533,625
その他の項目				
減価償却費（注2）	7,199	2,480	2,250	11,929
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	133,610	1,268	26,132	161,011
支払利息又は資金調達費用	31	—	9,543	9,574
持分法投資利益又は損失（△）	△1,506	—	—	△1,506
持分法適用会社への投資額	10,510	—	—	10,510
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	56,098	2,195	2,416	60,711

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,323,042	1,355,438
セグメント間取引の調整額	△2,585	△3,113
連結損益計算書の経常収益	1,320,456	1,352,325

（注）「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,889	89,860
セグメント間取引の調整額	7	7
事業セグメントに配分していない損益（注）	239	194
連結損益計算書の経常利益	76,136	90,062

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,830,807	9,533,625
セグメント間取引の調整額	△21,025	△26,345
事業セグメントに配分していない資産（注）	31,600	38,588
連結貸借対照表の資産	8,841,382	9,545,868

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,520	11,929	11	18	11,531	11,948
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	149,679	161,011	△475	△475	149,204	160,536
支払利息又は資金調達費用	9,127	9,574	△114	△135	9,012	9,438
持分法投資利益又は損失（△）	△1,538	△1,506	—	—	△1,538	△1,506
持分法適用会社への投資額	9,369	10,510	—	—	9,369	10,510
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,716	60,711	220	4	10,936	60,716

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,194,315	89,863	36,277	1,320,456

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,221,077	93,022	38,224	1,352,325

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	36	—	—	36	—	36

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	10	—	60	71	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	179	179	—	179

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	99	99	—	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	646,654	製造業	(被所有) 直接 60	出向者の受入、役員の兼任等	出向者給与の支払	10	未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	707,037	製造業	(被所有) 直接 60	出向者の受入等、役員の兼任等	出向者給与の支払	21	未払費用	2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	646,654	製造業	(被所有) 直接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払 建物賃貸料の受取 地代の支払 出向者給与の支払 その他	1,132 7,771 2,060 16 36	その他負債 (未払費用等) その他負債 (前受収益) その他負債 (預り保証金) その他資産 (未収金等)	44 690 3,363 432

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始しております。賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、これにあたり生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しております。
- (2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。
- (3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (4) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	707,037	製造業	(被所有) 直接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入、土地の購入等	ブランドロイヤリティの支払 建物賃貸料の受取 地代の支払 出向者給与の支払 土地の購入 その他	894 7,742 858 41 52,903 37	その他負債 (未払費用等) その他負債 (前受収益) その他負債 (預り保証金) その他資産 (未収金等)	66 684 3,363 621

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始し、賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しておりましたが、平成26年9月をもって同土地賃貸借契約は終了しております（下記（4）参照）。
- (2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。
- (3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (4) 生命保険子会社は平成26年9月にソニー株式会社より、同社本社土地を52,903百万円で購入しております。取引価格については、外部の複数の不動産鑑定士による評価を取得し価格の妥当性を十分考慮した上で決定しております。これに伴い、ソニー株式会社との同土地賃貸借契約は終了しております。
- (5) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	4,837	その他負債 (未払金等)	520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	5,130	その他負債 (未払金等)	921

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円75銭	1,262円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	467,050	550,672
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,275	1,292
(うち少数株主持分)(百万円)	1,275	1,292
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	465,775	549,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,999	434,999

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	93円11銭	125円10銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	40,504	54,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	40,504	54,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成23年10月25日	10,000	10,000	年0.545%	なし	平成28年10月28日
当社	第2回無担保社債	平成25年1月31日	10,000	10,000	年0.434%	なし	平成30年2月5日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	36	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	20,000	20,000	0.1	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	78	43	2.3	平成28年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,114	20,080	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,000	—	—	—
リース債務	34	4	4	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	303,250	643,065	1,021,872	1,352,325
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	21,502	46,085	74,518	85,981
四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	14,562	31,180	50,522	54,419
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額	33円48銭	71円68銭	116円14銭	125円10銭

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額	33円48銭	38円20銭	44円47銭	8円96銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,994	11,676
繰延税金資産	30	23
未収入金	※ 369	※ 340
未収還付法人税等	2,633	4,024
その他	※ 88	※ 79
流動資産合計	10,116	16,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	116
工具、器具及び備品	77	67
有形固定資産合計	203	183
無形固定資産		
特許権	8	7
ソフトウェア	17	12
その他	0	0
無形固定資産合計	26	20
投資その他の資産		
関係会社株式	219,761	220,762
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	69	73
その他	106	106
投資その他の資産合計	239,938	240,942
固定資産合計	240,168	241,146
資産合計	250,284	257,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	※ 119	※ 71
未払法人税等	35	18
未払配当金	17	16
賞与引当金	65	63
その他	22	51
流動負債合計	259	222
固定負債		
社債	20,000	20,000
退職給付引当金	82	77
役員退職慰労引当金	109	146
固定負債合計	20,192	20,223
負債合計	20,452	20,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,655	21,668
利益剰余金合計	14,655	21,668
自己株式	△0	△0
株主資本合計	229,832	236,845
純資産合計	229,832	236,845
負債純資産合計	250,284	257,291

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	1,370	1,231
関係会社受取配当金	13,300	19,950
営業収益合計	※ 14,670	※ 21,181
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	678	655
役員退職慰労引当金繰入額	31	36
賃借料	93	108
旅費及び交通費	22	21
業務委託費	147	113
法務費	47	43
租税公課	11	13
減価償却費	19	26
支払手数料	36	34
その他	156	120
営業費用合計	※ 1,245	※ 1,172
営業利益	13,424	20,008
営業外収益		
受取利息	235	236
雑収入	2	1
営業外収益合計	※ 238	※ 238
営業外費用		
社債利息	97	97
その他	0	0
営業外費用合計	98	98
経常利益	13,564	20,148
税引前当期純利益	13,564	20,148
法人税、住民税及び事業税	122	82
法人税等調整額	△13	2
法人税等合計	108	85
当期純利益	13,455	20,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900	195,277	195,277	12,074	12,074	－	227,251	227,251
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△10,875	△10,875	－	△10,875	△10,875
当期純利益	－	－	－	13,455	13,455	－	13,455	13,455
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	－	2,580	2,580	△0	2,580	2,580
当期末残高	19,900	195,277	195,277	14,655	14,655	△0	229,832	229,832

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900	195,277	195,277	14,655	14,655	△0	229,832	229,832
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△13,049	△13,049	－	△13,049	△13,049
当期純利益	－	－	－	20,063	20,063	－	20,063	20,063
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	－	7,013	7,013	△0	7,012	7,012
当期末残高	19,900	195,277	195,277	21,668	21,688	△0	236,845	236,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 関係会社株式の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 賞与引当金の計上方法
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 4 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。
- 5 役員退職慰労引当金の計上方法
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	456百万円	419百万円
短期金銭債務	18百万円	23百万円

(損益計算書関係)

※関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	14,670百万円	21,181百万円
営業費用	143百万円	115百万円
営業取引以外による取引高	233百万円	233百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）において、保有している子会社株式（貸借対照表計上額 219,761百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）において、保有している子会社株式（貸借対照表計上額 220,762百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	23百万円	21百万円
未払事業税	6	1
その他	0	0
(2)固定資産		
退職給付引当金	29	25
役員退職慰労引当金	39	47
その他	1	0
繰延税金資産合計	100	97
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	100百万円	97百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△37.3	△35.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	0.4

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	125	—	—	9	116	14
工具、器具及び備品	77	0	0	10	67	20
有形固定資産計	203	0	0	19	183	35
無形固定資産						
特許権	8	0	—	1	7	—
ソフトウェア	17	3	2	5	12	—
その他	0	0	0	0	0	—
無形固定資産計	26	4	3	7	20	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	65	63	65	63
役員退職慰労引当金	109	36	—	146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の財務諸表等を記載します。

なお、これらの財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の財務諸表等)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	15,827	16,535
現金	4	1
預貯金	15,823	16,534
コールローン	34,628	71,234
金銭の信託	305,346	313,276
有価証券	5,954,716	6,543,703
国債	5,316,110	※1 5,742,140
地方債	3,869	2,060
社債	38,746	28,664
株式	※2 70,442	※2 92,564
外国証券	※2 342,187	※2 451,613
その他の証券	183,359	226,659
貸付金	※3 154,219	※3 162,399
保険約款貸付	154,180	162,397
一般貸付	38	2
有形固定資産	※5 67,100	※5 118,232
土地	※6 30,103	※6 83,007
建物	※7 36,429	※7 34,757
リース資産	19	15
その他の有形固定資産	548	452
無形固定資産	23,869	21,590
ソフトウェア	23,859	21,580
その他の無形固定資産	9	9
再保険貸	138	181
その他資産	53,787	58,521
未収金	30,954	33,791
前払費用	1,532	1,220
未収収益	16,600	17,059
預託金	4,182	4,061
先物取引差入証拠金	—	813
先物取引差金勘定	—	867
金融派生商品	—	248
仮払金	400	373
その他の資産	117	85
前払年金費用	1,867	2,295
繰延税金資産	13,643	—
貸倒引当金	△242	△268
投資損失引当金	—	△6,352
資産の部合計	6,624,903	7,301,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6, 152, 574	6, 756, 882
支払備金	※11 24, 702	※11 25, 449
責任準備金	※11 6, 123, 633	※11 6, 727, 241
契約者配当準備金	※12 4, 237	※12 4, 191
代理店借	2, 169	2, 450
再保険借	567	585
その他負債	32, 812	45, 619
未払法人税等	8, 702	16, 742
未払金	1, 213	1, 412
未払費用	13, 566	15, 399
前受収益	939	953
預り金	823	1, 783
預り保証金	5, 058	5, 076
金融派生商品	—	728
リース債務	21	16
資産除去債務	654	665
仮受金	1, 832	2, 842
退職給付引当金	25, 389	19, 725
役員退職慰労引当金	66	91
特別法上の準備金	41, 556	42, 845
価格変動準備金	41, 556	42, 845
繰延税金負債	—	120
再評価に係る繰延税金負債	※6 536	※6 503
負債の部合計	6, 255, 673	6, 868, 824
(純資産の部)		
資本金	70, 000	70, 000
資本剰余金	5, 865	5, 865
資本準備金	5, 865	5, 865
利益剰余金	211, 461	240, 028
利益準備金	18, 138	22, 128
その他利益剰余金	193, 323	217, 900
繰越利益剰余金	193, 323	217, 900
株主資本合計	287, 327	315, 893
その他有価証券評価差額金	83, 416	118, 113
土地再評価差額金	※6 △1, 513	※6 △1, 480
評価・換算差額等合計	81, 903	116, 632
純資産の部合計	369, 230	432, 526
負債及び純資産の部合計	6, 624, 903	7, 301, 350

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	1,197,109	1,223,827
保険料等収入	960,986	914,034
保険料	959,660	912,497
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	212,323	280,148
利息及び配当金等収入	122,160	133,592
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	106,187	117,276
貸付金利息	5,691	5,921
不動産賃貸料	10,250	10,327
その他利息配当金	31	66
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	※2 507
有価証券売却益	※3 773	※3 8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	※5 172	—
為替差益	1,183	5,068
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	23,799	29,644
年金特約取扱受入金	2,151	3,617
保険金据置受入金	17,197	22,154
その他の経常収益	4,451	3,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常費用	1,127,904	1,144,162
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	650,764	604,357
支払準備金繰入額	※7 55	※7 746
責任準備金繰入額	※7 650,703	※7 603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
資産運用費用	8,506	9,727
支払利息	48	31
有価証券売却損	※4 528	※4 0
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	※5 2,099
貸倒引当金繰入額	6	32
賃貸用不動産等減価償却費	※8 2,077	※8 1,931
その他運用費用	※6 5,845	※6 5,630
事業費	113,868	115,603
その他経常費用	27,507	31,571
保険金据置支払金	10,884	12,184
税金	7,981	10,571
減価償却費	※8 5,064	※8 5,267
退職給付引当金繰入額	3,532	3,523
役員退職慰労引当金繰入額	—	24
その他の経常費用	44	0
経常利益	69,205	79,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
特別損失	9,389	7,683
固定資産等処分損	41	31
減損損失	36	10
特別法上の準備金繰入額	9,291	1,288
価格変動準備金繰入額	9,291	1,288
投資損失引当金繰入額	—	6,352
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	2,232	2,153
税引前当期純利益	57,583	69,828
法人税及び住民税	21,953	27,055
法人税等調整額	△1,433	247
法人税等合計	20,519	27,303
当期純利益	37,063	42,524

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	2,660	△15,960	△13,300	△13,300
当期純利益	－	－	－	－	37,063	37,063	37,063
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	2,660	21,103	23,763	23,763
当期末残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	80,283	△1,513	78,769	342,333
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△13,300
当期純利益	—	—	—	37,063
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,133	—	3,133	3,133
当期変動額合計	3,133	—	3,133	26,897
当期末残高	83,416	△1,513	81,903	369,230

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	42,524	42,524	42,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	18,584	22,574	22,574
当期末残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	83,416	△1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△1,513	81,903	375,221
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	42,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,696	33	34,729	34,729
当期変動額合計	34,696	33	34,729	57,304
当期末残高	118,113	△1,480	116,632	432,526

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	57,583	69,828
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
減価償却費	5,064	5,267
減損損失	36	10
支払備金の増減額 (△は減少)	55	746
責任準備金の増減額 (△は減少)	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	26
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,645	2,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104	24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,291	1,288
利息及び配当金等収入	△122,160	△133,592
有価証券関係損益 (△は益)	△77,861	△127,440
支払利息	48	31
為替差損益 (△は益)	△1,183	△5,068
有形固定資産関係損益 (△は益)	40	31
再保険貸の増減額 (△は増加)	△37	△42
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	18,143	17,717
代理店借の増減額 (△は減少)	△262	281
再保険借の増減額 (△は減少)	20	18
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△9,774	3,802
その他	△4,722	△6,276
小計	531,845	443,418
利息及び配当金等の受取額	129,633	142,216
利息の支払額	△48	△31
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,202
その他	△5,392	△5,103
法人税等の支払額	△28,837	△19,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,926	559,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△770,519	△671,343
有価証券の売却・償還による収入	113,909	253,267
貸付けによる支出	△54,102	△54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△1,626
資産運用活動計	△680,205	△443,983
(営業活動及び資産運用活動計)	(△55,279)	(115,297)
有形固定資産の取得による支出	△682	△53,227
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
関連会社株式の取得による支出	△3,500	△2,500
その他	△3,255	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,622	△502,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,300	△19,950
その他	△12	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,312	△19,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,006	37,314
現金及び現金同等物期首残高	124,461	50,455
現金及び現金同等物期末残高	※1 50,455	※1 87,769

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～47年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（6,215百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（営業社員については7年、内務職員については10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は83円28銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2円32銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
有価証券 (国債)	一百万円	1, 108百万円

※ 2. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
16, 000百万円	18, 500百万円

※ 3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
3, 000百万円	6, 000百万円

※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
23, 497百万円	25, 485百万円

※ 6. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年 3 月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※ 7. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	323百万円	323百万円

8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
640,562百万円	793,344百万円

9. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権の総額	514百万円	1,094百万円
金銭債務の総額	3,747百万円	3,715百万円

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
9,729百万円	9,869百万円

※11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1百万円	47百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
733百万円	748百万円

※12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期首残高	4,273百万円	4,237百万円
契約者配当金支払額	2,273百万円	2,202百万円
利息による増加等	5百万円	3百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円	2,153百万円
期末残高	4,237百万円	4,191百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収益の総額	11,085百万円	10,463百万円
費用の総額	4,211百万円	2,612百万円

※2. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
利息及び配当金等収入	－百万円	28百万円
売却益	－百万円	453百万円
評価益	－百万円	40百万円

※3. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国債等債券	1百万円	7,601百万円
株式等	673百万円	1,298百万円
外国証券	98百万円	－百万円

※4. 有価証券売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国債等債券	－百万円	0百万円
株式等	487百万円	－百万円
外国証券	41百万円	－百万円

※5. 当事業年度の金融派生商品費用には、評価損が479百万円含まれております。(前事業年度の金融派生商品収益には、評価益が172百万円含まれております。)

※6. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資用不動産関連費用	4,572百万円	4,308百万円

※7. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は45百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は15百万円であります。(前事業年度の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は109百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は11百万円であります。)

※8. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産	2,284百万円	2,154百万円
無形固定資産	4,799百万円	4,997百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成26年3月27日 取締役会	普通株式	2,100	30	—	平成26年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	利益剰余金	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成27年3月26日 取締役会	普通株式	6,650	95	—	平成27年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	利益剰余金	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預貯金	15,827百万円	16,535百万円
コールローン	34,628百万円	71,234百万円
現金及び現金同等物	50,455百万円	87,769百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療用機器 (AED) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1 年内	3,389百万円	1,753百万円
1 年超	40,724百万円	294百万円
合計	44,113百万円	2,048百万円

(注) 未経過リース料が減少している主な要因は、賃借地であった土地を取得したことに伴う同土地賃貸借契約の終了によるものです。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1 年内	8,422百万円	8,382百万円
1 年超	170百万円	1,058百万円
合計	8,593百万円	9,441百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理

（ALM）を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的及びその他保有目的で保有しており、信用リスク、金利リスク、為替リスク、株式リスク及び流動性リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。

デリバティブ取引については金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による外貨建資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による個人変額保険の最低保証に係る株式リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク（VaR）」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

ii) 為替リスクの管理

為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

iii) 株式リスクの管理

株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,827	15,827	—
(2) コールローン	34,628	34,628	—
(3) 金銭の信託	305,346	305,346	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	620,666	620,666	—
② 満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320
③ その他有価証券	883,977	883,977	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	138,236	147,932	9,696
② 自動振替貸付	15,944	16,874	929
③ 一般貸付	38	38	—
資産計	6,424,328	6,865,275	440,947

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	16,535	16,535	—
(2) コールローン	71,234	71,234	—
(3) 金銭の信託	313,276	313,276	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	761,473	761,473	—
② 満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466
③ その他有価証券	862,747	862,747	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	146,442	156,822	10,380
② 自動振替貸付	15,954	17,067	1,112
③ 一般貸付	2	2	—
資産計	7,066,458	7,917,416	850,958
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(479)	(479)	—
デリバティブ取引計	(479)	(479)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（４）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
① 非上場の関連会社株式（＊１）	16,000	18,500
② 外国投資事業組合への出資金（＊２）	22,916	20,570
③ 国内投資事業組合への出資金（＊２）	1,493	1,620
合計	40,410	40,691

（＊１）非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、193百万円の減損処理を行っております。当事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、217百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	15,827	—	—	—
コールローン	34,628	—	—	—
有価証券				
①満期保有目的の債券（公社債）	—	—	30,600	4,281,700
②満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	—	106,357
③その他有価証券のうち満期があるもの （公社債）	18,200	28,600	32,490	680,850
④その他有価証券のうち満期があるもの （外国証券）	—	4,878	13,397	—
貸付金				
一般貸付	35	2	—	—
合計	68,691	33,480	76,487	5,068,907

（※１）金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、305,346百万円は含めておりません。

（※２）契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ138,236百万円、15,944百万円は含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	16,535	—	—	—
コールローン	71,234	—	—	—
有価証券				
①満期保有目的の債券（公社債）	—	—	198,100	4,564,300
②満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	—	148,131
③その他有価証券のうち満期があるもの （公社債）	—	14,400	32,290	652,650
④その他有価証券のうち満期があるもの （外国証券）	—	5,590	14,420	3,977
貸付金				
一般貸付	2	—	—	—
合計	87,772	19,990	244,810	5,369,059

（※１）金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、313,276百万円は含めておりません。

（※２）契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ146,442百万円、15,954百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	50, 776	89, 147

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年 3 月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	4, 349, 230	4, 766, 691	417, 460
	①国債	4, 328, 023	4, 743, 107	415, 083
	②社債	21, 206	23, 584	2, 377
	(2) 外国証券	55, 090	68, 024	12, 933
	小計	4, 404, 321	4, 834, 716	430, 394
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	—	—	—
	①国債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	(2) 外国証券	5, 341	5, 267	△73
	小計	5, 341	5, 267	△73
合計		4, 409, 662	4, 839, 983	430, 320

当事業年度(平成27年 3 月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	4, 780, 622	5, 596, 470	815, 848
	①国債	4, 759, 422	5, 571, 188	811, 765
	②社債	21, 200	25, 282	4, 082
	(2) 外国証券	78, 082	101, 801	23, 719
	小計	4, 858, 704	5, 698, 272	839, 567
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	20, 087	19, 985	△101
	①国債	20, 087	19, 985	△101
	②社債	—	—	—
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	20, 087	19, 985	△101
合計		4, 878, 792	5, 718, 258	839, 466

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 公社債	794,496	720,883	73,613
	①国債	784,610	711,046	73,564
	②地方債	1,003	999	3
	③社債	8,882	8,837	45
	(2) 株式	21,013	12,041	8,972
	(3) 外国証券	18,450	14,928	3,521
	①外国公社債	18,450	14,928	3,521
	②外国株式	—	—	—
	(4) その他	2,533	1,474	1,059
	小計	836,494	749,327	87,166
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 公社債	46,338	46,360	△22
	①国債	46,338	46,360	△22
	②地方債	—	—	—
	③社債	—	—	—
	(2) 株式	191	195	△3
	(3) 外国証券	952	962	△10
	①外国公社債	952	962	△10
	②外国株式	—	—	—
	(4) その他	—	—	—
	小計	47,482	47,518	△35
合計		883,977	796,846	87,131

(注) 外国投資事業組合への出資金(貸借対照表計上額 22,916百万円)、及び国内投資事業組合への出資金(同 1,493百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 公社債	806,175	705,871	100,304
	① 国債	806,175	705,871	100,304
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	—	—	—
	(2) 株式	29,496	13,421	16,075
	(3) 外国証券	23,551	16,481	7,069
	① 外国公社債	23,551	16,481	7,069
	② 外国株式	—	—	—
	(4) その他	663	336	326
	小計	859,886	736,110	123,775
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 公社債	—	—	—
	① 国債	—	—	—
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	—	—	—
	(2) 株式	—	—	—
	(3) 外国証券	2,861	2,969	△108
	① 外国公社債	2,861	2,969	△108
	② 外国株式	—	—	—
	(4) その他	—	—	—
	小計	2,861	2,969	△108
合計		862,747	739,080	123,667

(注) 外国投資事業組合への出資金(貸借対照表計上額 20,570百万円)、及び国内投資事業組合への出資金(同 1,620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	800	1	—
① 国債	800	1	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 株式	4,716	673	△487
(3) 外国証券	3,978	98	△41
① 外国公社債	3,978	98	△41
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他	1	—	△0
合計	9,497	773	△528

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	84,315	7,601	△0
① 国債	81,970	7,580	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	2,345	20	△0
(2) 株式	989	375	—
(3) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他	2,062	923	—
合計	87,367	8,899	△0

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	305,296	268,042	37,253	37,253	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	313,225	268,017	45,208	45,208	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

前事業年度及び当事業年度において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年 3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	139	139
合計		—	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年 3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	21,282	—	△7	△7
合計		—	—	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	21,903	—	△612	△612
合計		—	—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,657百万円	36,994百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—百万円	△8,656百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	34,657百万円	28,338百万円
勤務費用	2,896百万円	3,254百万円
利息費用	206百万円	153百万円
数理計算上の差異の発生額	266百万円	1,108百万円
退職給付の支払額	△1,032百万円	△1,305百万円
退職給付債務の期末残高	36,994百万円	31,550百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,776百万円	10,289百万円
期待運用収益	131百万円	154百万円
数理計算上の差異の発生額	727百万円	1,061百万円
事業主からの拠出額	937百万円	960百万円
退職給付の支払額	△284百万円	△264百万円
年金資産の期末残高	10,289百万円	12,201百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,372百万円	9,003百万円
年金資産	△10,289百万円	△12,201百万円
	△1,917百万円	△3,198百万円
非積立型制度の退職給付債務	28,622百万円	22,546百万円
未認識数理計算上の差異	△2,897百万円	△1,918百万円
未認識過去勤務費用	129百万円	－百万円
その他	△414百万円	－百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円	17,429百万円
退職給付引当金	25,389百万円	19,725百万円
前払年金費用	△1,867百万円	△2,295百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円	17,429百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	2,896百万円	3,254百万円
利息費用	206百万円	153百万円
期待運用収益	△131百万円	△154百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,023百万円	1,025百万円
過去勤務費用の費用処理額	△129百万円	△129百万円
その他	443百万円	531百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,309百万円	4,682百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
債券	58%	58%
株式	38%	38%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
割引率		
営業社員	0.6%	0.2%
内務職員	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度81百万円、当事業年度82百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	24,361百万円	24,439百万円
価格変動準備金	12,791百万円	12,360百万円
退職給付引当金	7,240百万円	5,028百万円
その他	6,647百万円	8,395百万円
繰延税金資産小計	51,040百万円	50,223百万円
評価性引当額	△329百万円	△2,166百万円
繰延税金資産合計	50,711百万円	48,057百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,907百万円	△47,760百万円
その他	△160百万円	△418百万円
繰延税金負債合計	△37,068百万円	△48,178百万円
繰延税金資産（負債）の純額	13,643百万円	△120百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.33%	30.78%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	4.56%
評価性引当額の増加	0.03%	2.84%
復興特別法人税分の税率差異	0.85%	－%
その他	0.39%	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.64%	39.10%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.78%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、28.85%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）は8百万円減少し、法人税等調整額が3,186百万円、その他有価証券評価差額金が3,195百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～33年と見積もり、割引率は1.8～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	656百万円	654百万円
時の経過による調整額	14百万円	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△4百万円
有形固定資産の売却による減少額	△16百万円	－百万円
期末残高	654百万円	665百万円

(賃貸等不動産関係)

東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,094百万円であり、前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,637百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	67,231	63,334
期中増減額	△3,897	51,218
期末残高	63,334	114,552
期末時価	81,310	163,040

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は、不動産取得(53,119百万円)であります。

(注3) 期末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,000百万円	18,500百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,369百万円	10,510百万円

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,538百万円	△1,506百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,274円71銭	6,178円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	369,230	432,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	369,230	432,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,000	70,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	529円47銭	607円49銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	37,063	42,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	37,063	42,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(事業費明細表)

区分	金額(百万円)
営業活動費	56,354
営業職員経費	39,209
募集代理店経費	16,821
選択経費	323
営業管理費	15,904
募集機関管理費	14,905
広告宣伝費	998
一般管理費	43,344
人件費	11,895
物件費	30,741
(寄附・協賛金・諸会費)	(169)
負担金	708
計	115,603

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。

3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	30,103 [△977]	52,903	—	83,007 [△977]	—	—	83,007
建物	58,401 {△323}	374	169 (10)	58,606 {△323}	23,849	2,005	34,757
リース資産	20	—	—	20	4	4	15
その他の有形固定資産	2,072	49	38 (0)	2,083	1,631	144	452
有形固定資産計	90,597	53,327	208 (10)	143,717	25,485	2,154	118,232
無形固定資産							
ソフトウェア	37,107	2,756	38	39,825	18,244	4,997	21,580
その他の無形固定資産	9	—	0 (0)	9	—	—	9
無形固定資産計	37,117	2,756	38 (0)	39,835	18,244	4,997	21,590
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. []内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。
2. { }内は内書きで、国庫補助金により取得価額から控除した圧縮記帳累計額であります。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	16	12	2.4	平成28年～ 平成31年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21	16	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	—

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	242	59	6	26	268
一般貸倒引当金	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	242	58	6	26	267
投資損失引当金	—	6,352	—	—	6,352
役員退職慰労引当金	66	24	—	—	91
価格変動準備金	41,556	1,288	—	—	42,845

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収等に伴う取崩額であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成27年3月31日）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預貯金

区分	金額(百万円)
現金	1
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	4,252
当座預金	6,144
別段預金	—
普通預金	5,705
外貨預金	432
小計	16,534
合計	16,535

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	71,234
合計	71,234

③ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	50
特定金銭信託	313,225
合計	313,276

④ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価益に よる純増加 (百万円)	評価損に よる純減少 (百万円)	評価差額金に よる純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	5,316,110	520,842	124,108	2,272	△260	26,762	5,742,140
地方債	3,869	—	1,774	△30	—	△3	2,060
社債	38,746	1,500	11,433	△104	0	△45	28,664
株式	70,442	27,071	18,817	6,412	△350	7,106	92,564
外国証券	342,187	121,736	49,690	33,892	418	3,906	451,613
その他の証券	183,359	14,764	17,143	46,290	—	△610	226,659
合計	5,954,716	685,915	222,968	88,734	△191	37,115	6,543,703

ｂ 業種別株式保有明細表

株式の内訳は、次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	占率(%)
水産・農林業		—	—
鉱業		—	—
建設業		2,089	2.3
製造業	食料品	6,553	7.1
	繊維製品	—	—
	パルプ・紙	—	—
	化学	6,817	7.4
	医薬品	4,187	4.5
	石油・石炭製品	—	—
	ゴム製品	1,347	1.5
	ガラス・土石製品	108	0.1
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	1,053	1.1
	金属製品	316	0.3
	機械	3,099	3.3
	電気機器	14,494	15.7
	輸送用機器	8,462	9.1
	精密機器	1,677	1.8
	その他製品	313	0.3
電気・ガス業		687	0.7
運輸・情報通信業	陸運業	1,760	1.9
	海運業	—	—
	空運業	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—
	情報・通信業	9,748	10.5
商業	卸売業	—	—
	小売業	8,509	9.2
金融・保険業	銀行業	579	0.6
	証券、商品先物取引業	—	—
	保険業	14,003	15.1
	その他金融業	984	1.1
不動産業		—	—
サービス業		5,769	6.2
合計		92,564	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑤ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
保険約款貸付	162,397	100.0
（うち保険料振替貸付）	(15,954)	(9.8)
（うち契約者貸付）	(146,442)	(90.2)
一般貸付	2	0.0
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	－	－
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	－	－
合計	162,399	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
担保貸付	－	－
有価証券担保貸付	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	－	－
指名債権担保貸付	－	－
保証貸付	－	－
信用貸付	－	－
その他	2	0.0
一般貸付計	2	0.0
（うち劣後特約付貸付）	(－)	(－)
保険約款貸付	162,397	100.0
合計	162,399	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
農林・水産業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
サービス業等	—	—
その他	2	0.0
(うち個人住宅・消費者ローン)	(—)	(—)
小計	2	0.0
公共団体	—	—
公社・公団	—	—
約款貸付	162,397	100.0
合計	162,399	100.0

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑥ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	24,752
個人年金保険	356
団体保険	339
団体年金保険	—
合計	25,449

b 責任準備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	6,503,175
個人年金保険	203,840
団体保険	884
団体年金保険	19,340
合計	6,727,241

(注) 上記には、危険準備金 68,707百万円が含まれております。

c 契約者配当準備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	1,794
個人年金保険	230
団体保険	2,133
団体年金保険	33
合計	4,191

(3) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
経常収益 (百万円)	270,521	579,390	925,605	1,223,827
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	17,219	39,573	65,898	69,828
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	11,782	26,952	45,214	42,524
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額	168円32銭	385円03銭	645円92銭	607円49銭

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (△は純損失金額)	168円32銭	216円70銭	260円89銭	△38円42銭

(ソニー損害保険株式会社の財務諸表等)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	6,912	10,738
現金	0	0
預貯金	6,911	10,738
有価証券	101,245	111,809
国債	79,685	85,698
地方債	11,579	15,218
社債	7,661	6,760
株式	1,016	2,548
外国証券	197	197
その他の証券	1,105	1,385
有形固定資産	※1 3,105	※1 3,539
建物	243	228
建設仮勘定	947	1,666
その他の有形固定資産	1,914	1,644
無形固定資産	8,283	7,084
ソフトウェア	5,318	3,949
ソフトウェア仮勘定	2,963	3,134
その他の無形固定資産	1	0
その他資産	18,450	19,294
未収保険料	1,250	1,265
再保険貸	10	93
外国再保険貸	9	22
未収金	12,304	12,931
未収収益	132	135
預託金	448	446
仮払金	4,294	4,399
繰延税金資産	4,716	5,452
資産の部合計	142,714	157,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	110,741	122,173
支払備金	※4 32,698	※4 35,665
責任準備金	※5 78,043	※5 86,508
その他負債	8,543	8,787
再保険借	67	78
外国再保険借	16	11
未払法人税等	※3 2,159	※3 2,005
預り金	12	15
未払金	2,364	2,678
仮受金	3,923	3,997
退職給付引当金	969	1,130
役員退職慰労引当金	22	33
賞与引当金	918	927
特別法上の準備金	101	124
価格変動準備金	101	124
負債の部合計	121,295	133,178
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△18,828	△16,610
繰越利益剰余金	△18,828	△16,610
利益剰余金合計	△18,828	△16,610
株主資本合計	21,171	23,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	1,351
評価・換算差額等合計	246	1,351
純資産の部合計	21,418	24,741
負債及び純資産の部合計	142,714	157,919

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	89,864	93,022
保険引受収益	88,639	91,761
正味収入保険料	※2 88,600	※2 91,712
積立保険料等運用益	39	48
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	1,198	1,235
利息及び配当金収入	※7 1,209	※7 1,268
有価証券売却益	25	15
有価証券償還益	3	—
積立保険料等運用益振替	△39	△48
その他経常収益	25	25
経常費用	86,860	88,812
保険引受費用	65,469	65,668
正味支払保険金	※3 46,183	※3 45,985
損害調査費	6,367	6,857
諸手数料及び集金費	※4 1,387	※4 1,392
支払備金繰入額	※5 4,098	※5 2,966
責任準備金繰入額	※6 7,433	※6 8,465
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	7	1
有価証券売却損	5	1
有価証券償還損	2	—
営業費及び一般管理費	21,378	23,135
その他経常費用	4	7
経常利益	3,003	4,209
特別利益	—	—
特別損失	106	503
固定資産処分損	85	480
特別法上の準備金繰入額	21	22
価格変動準備金繰入額	21	22
税引前当期純利益	2,897	3,706
法人税及び住民税	1,916	2,639
法人税等調整額	△683	△1,166
法人税等合計	1,232	1,472
当期純利益	1,664	2,233

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△20,492	△20,492	19,507
当期変動額						
当期純利益	－	－	－	1,664	1,664	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	1,664	1,664	1,664
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	426	426	19,934
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△179	△179	△179
当期変動額合計	△179	△179	1,484
当期末残高	246	246	21,418

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	2,233	2,233	2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	2,233	2,233	2,233
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△16,610	△16,610	23,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	246	246	21,402
当期変動額			
当期純利益	—	—	2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	1,105	1,105	3,338
当期末残高	1,351	1,351	24,741

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,897	3,706
減価償却費	2,137	2,480
支払備金の増減額 (△は減少)	4,098	2,966
責任準備金の増減額 (△は減少)	7,433	8,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	21	22
利息及び配当金収入	△1,209	△1,268
有価証券関係損益 (△は益)	△21	△14
有形固定資産関係損益 (△は益)	85	10
無形固定資産関係損益 (△は益)	—	469
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△970	△840
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△3	435
小計	14,718	16,592
利息及び配当金の受取額	1,396	1,471
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	201	△2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,315	15,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,964	△36,277
有価証券の売却・償還による収入	18,891	27,346
資産運用活動計	△12,072	△8,930
営業活動及び資産運用活動計	4,243	6,337
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△953
その他	△2,674	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△11,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600	4,106
現金及び現金同等物の期首残高	8,617	8,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,017	※1 12,124

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
767百万円	1,219百万円

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権の総額	0百万円	0百万円
金銭債務の総額	35百万円	31百万円

(注) 金銭債務の内容は未払金等であります。

※3 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
事業税の未払額	242百万円	245百万円
法人税及び住民税の未払額	1,916百万円	1,760百万円

※4 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	33,020百万円	36,184百万円
同上にかかる出再支払備金	758百万円	988百万円
差引(イ)	32,262百万円	35,195百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(ロ)	435百万円	469百万円
計(イ+ロ)	32,698百万円	35,665百万円

※5 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控 除前)	69,339百万円	74,882百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,311百万円	1,435百万円
差引(イ)	68,028百万円	73,447百万円
その他の責任準備金(ロ)	10,014百万円	13,061百万円
計(イ+ロ)	78,043百万円	86,508百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
収益の総額	一百万円	3百万円
費用の総額	134百万円	129百万円
(注) 費用の内容は経営管理料等であります。		

※2 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
収入保険料	89,035百万円	92,213百万円
支払再保険料	435百万円	500百万円
差引	88,600百万円	91,712百万円

※3 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
支払保険金	46,321百万円	46,109百万円
回収再保険金	138百万円	123百万円
差引	46,183百万円	45,985百万円

※4 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
支払諸手数料及び集金費	1,442百万円	1,499百万円
出再保険手数料	55百万円	107百万円
差引	1,387百万円	1,392百万円

※5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除 前、（ロ）に掲げる保険を除く）	4,486百万円	3,163百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	441百万円	230百万円
差引（イ）	4,044百万円	2,933百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金繰入額（ロ）	53百万円	33百万円
計（イ＋ロ）	4,098百万円	2,966百万円

※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	6,011百万円	5,543百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△9百万円	124百万円
差引（イ）	6,021百万円	5,418百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	1,411百万円	3,046百万円
計（イ＋ロ）	7,433百万円	8,465百万円

※7 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
預貯金利息	1百万円	1百万円
有価証券利息・配当金	1,208百万円	1,266百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	1,209百万円	1,268百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預貯金	6,912百万円	10,738百万円
有価証券	101,245百万円	111,809百万円
現金同等物以外の有価証券	△100,140百万円	△110,423百万円
現金及び現金同等物	8,017百万円	12,124百万円

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,912	6,912	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,288	78,930	4,642
その他有価証券	26,957	26,957	—
(3) 未収金	12,304	12,304	—
資産計	120,461	125,104	4,642

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	10,738	10,738	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	—
(3) 未収金	12,931	12,931	—
資産計	135,478	144,469	8,990

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	6,912	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	9,265	6,001	13,087	45,690
国債	6,950	2,800	8,900	42,670
地方債	1,208	1,432	1,898	1,620
社債	1,107	1,769	2,089	1,400
外国証券	—	—	200	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	5,801	17,230	1,498	50
国債	4,260	12,870	1,000	—
地方債	986	3,865	409	—
社債	555	495	89	50
外国証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
未収金	12,304	—	—	—
合計	34,283	23,232	14,585	45,740

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	10,738	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	952	11,317	7,019	49,680
国債	300	6,800	4,600	46,860
地方債	501	1,942	1,087	1,420
社債	151	2,475	1,232	1,400
外国証券	—	100	100	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	4,929	31,198	2,054	50
国債	3,110	23,260	400	—
地方債	1,467	7,061	1,520	—
社債	352	877	134	50
外国証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
未収金	12,931	—	—	—
合計	29,552	42,515	9,074	49,730

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	73,217	77,844	4,626
	外国証券	197	216	18
	小計	73,414	78,060	4,645
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	873	869	△3
	外国証券	—	—	—
	小計	873	869	△3
合計		74,288	78,930	4,642

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	68,986	77,952	8,965
	外国証券	197	222	24
	小計	69,183	78,174	8,990
合計		69,183	78,174	8,990

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	19,414	19,341	73
	株式	1,016	729	286
	小計	20,430	20,071	359
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	5,421	5,425	△3
	その他	1,105	1,105	—
	小計	6,526	6,530	△3
合計		26,957	26,601	356

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	30,042	29,951	91
	株式	2,548	729	1,819
	小計	32,591	30,681	1,910
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	8,648	8,658	△10
	その他	1,385	1,385	—
	小計	10,033	10,044	△10
合計		42,625	40,725	1,899

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	4,121	25	5
合計	4,121	25	5

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	6,952	15	1
合計	6,952	15	1

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	889百万円	1,016百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	23百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	889百万円	1,039百万円
勤務費用	141百万円	157百万円
利息費用	10百万円	9百万円
数理計算上の差異の発生額	14百万円	54百万円
退職給付の支払額	△39百万円	△37百万円
退職給付債務の期末残高	1,016百万円	1,223百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,016百万円	1,223百万円
未認識数理計算上の差異	△46百万円	△92百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969百万円	1,130百万円
退職給付引当金	969百万円	1,130百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969百万円	1,130百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	141百万円	157百万円
利息費用	10百万円	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	158百万円	174百万円

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	1.1%	0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度143百万円、当事業年度155百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	2,633百万円	3,228百万円
支払備金	1,145百万円	1,580百万円
退職給付引当金	298百万円	326百万円
賞与引当金	282百万円	267百万円
その他	473百万円	607百万円
繰延税金資産小計	4,833百万円	6,010百万円
評価性引当額	△6百万円	△9百万円
繰延税金資産合計	4,826百万円	6,000百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109百万円	△548百万円
繰延税金負債合計	△109百万円	△548百万円
繰延税金資産（負債）の純額	4,716百万円	5,452百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	33.33%	30.78%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.67%	10.83%
復興特別法人税分の税率差異	4.85%	－%
その他	△1.30%	△1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.55%	39.73%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.78%から28.85%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が純額で364百万円減少し、当期純利益は401百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,036	未払金	395

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,445	未払金	582

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	53,546円17銭	61,853円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,418	24,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,418	24,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	4,160円98銭	5,584円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	1,664	2,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,664	2,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を平成27年6月18日開催の第17回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

当社は、順調な成長を背景に健全な財務体質となっていることから、資本準備金の額の減少、ならびに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を全額解消するものであります。

(2) 資本準備金の額の減少とその他資本剰余金への振替えの内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるものであります。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 : 16,610,386,358円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 16,610,386,358円

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 16,610,386,358円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 : 16,610,386,358円

(4) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日 : 平成27年5月28日

② 株主総会決議日 : 平成27年6月18日

③ 効力発生日 : 平成27年6月18日

⑤ 附属明細表
(事業費明細表)

区分		金額 (百万円)
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	8,867
	給与	6,381
	賞与引当金繰入額	927
	退職金	—
	退職給付引当金繰入額	174
	役員退職慰労引当金繰入額	11
	厚生費	1,371
	物件費	20,453
	減価償却費	2,480
	土地建物機械賃借料	708
	営繕費	42
	旅費交通費	82
	通信費	1,008
	事務費	884
	広告費	5,443
	諸会費・寄附金・交際費	131
	その他物件費	9,670
	税金	672
	拠出金	0
	負担金	—
計		29,992
(損害調査費)		(6,857)
(営業費及び一般管理費)		(23,135)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	1,350
	保険仲立人手数料	—
	募集費	—
	集金費	57
	受再保険手数料	91
	出再保険手数料	△107
	計	1,392
事業費合計		31,384

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は業務委託費、人材派遣費であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	587	23	28	582	353	29	228
建設仮勘定	947	756	37	1,666	—	—	1,666
その他の有形固定資産	2,337	181	8	2,510	865	448	1,644
有形固定資産計	3,872	961	74	4,759	1,219	478	3,539
無形固定資産							
ソフトウェア	14,000	638	14	14,624	10,674	2,000	3,949
ソフトウェア仮勘定	2,963	1,157	987	3,134	—	—	3,134
その他の無形固定資産	13	—	0	13	12	1	0
無形固定資産計	16,977	1,796	1,001	17,771	10,686	2,001	7,084
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	22	11	—	—	33
賞与引当金	918	927	918	—	927
価格変動準備金	101	22	—	—	124

(資産除去債務明細表)

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成27年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①現金及び預貯金

区分	期末残高（百万円）
現金	0
預貯金	10,738
（郵便振替・郵便貯金）	(6)
（当座預金）	(－)
（普通預金）	(10,732)
（通知預金）	(－)
（定期預金）	(－)
（譲渡性預金）	(－)
計	10,738

②買入金銭債権

該当事項はありません。

③金銭の信託

該当事項はありません。

④有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期評価益 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期評価損 （百万円）	評価差額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
国債	79,685	24,470	－	18,462	－	4	85,698
地方債	11,579	9,485	－	5,854	－	7	15,218
社債	7,661	2,353	－	3,253	－	△1	6,760
株式	1,016	－	－	－	－	1,532	2,548
外国証券	197	0	－	0	－	－	197
その他の証券	1,105	280	－	－	－	－	1,385
計	101,245	36,590	－	27,570	－	1,543	111,809

⑤貸付金

該当事項はありません。

⑥その他資産

未収金 12,931百万円

債権が確定しながら未収となっているもので、主に保険料の収納代行先に対する債権であります。

⑦保険契約準備金

a) 支払備金 35,665百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 86,508百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	0	388	34	388
海上	135	14	5	150
傷害	690	38,784	2,469	39,475
自動車	34,369	45,690	8,836	80,059
自動車損害賠償責任	469	1,630	—	2,100
その他	—	—	—	—
計	35,665	86,508	11,344	122,173

(3) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
経常収益（百万円）	24,115	46,406	69,910	93,022
税引前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,687	3,406	4,443	3,706
四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,853	2,392	3,137	2,233
1株当たり四半期（当期）純利益金額	4,634円64銭	5,980円91銭	7,844円67銭	5,584円29銭

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（△は純損失金額）	4,634円64銭	1,346円26銭	1,863円76銭	△2,260円37銭

(ソニー銀行株式会社の財務諸表等)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部				
現金預け金		171,227		96,978
現金		28		20
預け金		171,198		96,957
コールローン		6,000		6,000
金銭の信託		20,484		23,565
有価証券	※1,7	773,811	※1,7	730,013
国債		96,823		82,878
地方債		56,770		56,668
社債		159,524		107,750
株式		2,050		2,050
その他の証券		458,641		480,665
貸出金	※2,3,4,5,6,8	1,057,419	※2,3,4,5,6,8	1,187,187
証書貸付		1,051,697		1,180,420
当座貸越		5,722		6,766
外国為替		7,752		2,224
外国他店預け		7,752		2,224
その他資産		17,995		13,794
未決済為替貸		719		325
前払費用		123		99
未収収益		4,195		4,292
先物取引差入証拠金		100		—
金融派生商品		5,608		4,389
未収金		3,358		2,640
その他の資産	※7	3,890	※7	2,047
有形固定資産	※9	795	※9	774
建物		221		201
その他の有形固定資産		574		573
無形固定資産		2,746		2,967
ソフトウェア		2,743		2,964
その他の無形固定資産		2		2
繰延税金資産		—		174
貸倒引当金		△1,527		△1,154
資産の部合計		2,056,704		2,062,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,890,022	1,878,256
普通預金	509,503	494,003
定期預金	1,014,426	1,053,960
その他の預金	366,092	330,293
コールマネー	※7 6,000	※7 6,000
借入金	40,000	40,000
借入金	※7,10 40,000	※7,10 40,000
外国為替	40	46
売渡外国為替	9	12
未払外国為替	30	34
その他負債	46,021	59,735
未払法人税等	2,284	1,304
未払費用	4,239	4,690
前受収益	—	5
先物取引受入証拠金	19,846	22,315
金融派生商品	18,624	30,112
リース債務	0	0
資産除去債務	120	122
その他の負債	906	1,185
賞与引当金	598	686
退職給付引当金	544	658
役員退職慰労引当金	44	53
ポイント引当金	87	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	23
繰延税金負債	568	—
負債の部合計	1,983,929	1,985,461
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	16,091	20,715
その他利益剰余金	16,091	20,715
繰越利益剰余金	16,091	20,715
株主資本合計	68,091	72,715
その他有価証券評価差額金	7,255	6,618
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,269
評価・換算差額等合計	4,683	4,348
純資産の部合計	72,774	77,064
負債及び純資産の部合計	2,056,704	2,062,525

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
経常収益	33,994	35,714
資金運用収益	26,328	26,132
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,645	3,372
受入為替手数料	149	157
その他の役務収益	2,496	3,215
その他業務収益	4,864	5,997
外国為替売買益	2,782	3,906
国債等債券売却益	2,045	2,090
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	36	—
その他経常収益	155	212
金銭の信託運用益	21	22
その他の経常収益	134	※1 190
経常費用	28,149	28,416
資金調達費用	9,074	9,540
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息	6	6
借入金利息	256	253
金利スワップ支払利息	3,905	4,268
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,668	3,345
支払為替手数料	107	117
その他の役務費用	2,560	3,227
その他業務費用	1,424	134
国債等債券売却損	370	30
国債等債券償還損	1,053	—
金融派生商品費用	—	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業経費	14,684	15,346
その他経常費用	297	49
貸倒引当金繰入額	246	—
貸出金償却	3	0
その他の経常費用	47	48
経常利益	5,845	7,298
特別損失	—	93
減損損失	—	60
事業譲渡損失	—	32
税引前当期純利益	5,845	7,205
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,418
法人税等調整額	△200	152
法人税等合計	2,260	2,571
当期純利益	3,585	4,634

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	12,506	12,506	64,506
当期変動額						
当期純利益	－	－	－	3,585	3,585	3,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	3,585	3,585	3,585
当期末残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,536	△3,231	3,304	67,811
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	3,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	719	659	1,378	1,378
当期変動額合計	719	659	1,378	4,963
当期末残高	7,255	△2,571	4,683	72,774

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10	△10	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,634	4,634	4,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,634	4,634	4,634
当期末残高	31,000	21,000	21,000	20,715	20,715	72,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,774
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,764
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	4,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△636	302	△334	△334
当期変動額合計	△636	302	△334	4,299
当期末残高	6,618	△2,269	4,348	77,064

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,845	7,205
減価償却費	1,217	1,192
減損損失	—	60
貸倒引当金の増減(△)	△114	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	23
資金運用収益	△26,328	△26,132
資金調達費用	9,074	9,540
有価証券関係損益(△)	2,908	△6,917
金銭の信託の運用損益(△は益)	△21	△22
為替差損益(△は益)	△29,375	△27,272
固定資産処分損益(△は益)	2	2
事業譲渡損益(△)	—	32
貸出金の純増(△)減	△87,193	△129,767
預金の純増減(△)	33,466	△10,749
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,000	—
コールローン等の純増(△)減	4,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	202	5,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	6
資金運用による収入	30,180	29,521
資金調達による支出	△9,260	△9,218
その他	5,465	16,793
小計	△43,922	△140,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	32	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,890	△143,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,416	△235,739
有価証券の売却による収入	183,378	107,295
有価証券の償還による収入	164,766	201,026
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
有形固定資産の取得による支出	△65	△253
無形固定資産の取得による支出	△1,183	△663
事業譲渡による収入	—	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,178	69,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,290	△74,248
現金及び現金同等物の期首残高	61,936	171,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 171,227	※1 96,978

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計適用指針」という）を、退職給付会計基準35号項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書関係）

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税引前当期純利益に含めておりましたが、当事業年度より損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったことから、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前事業年度において、損益計算書のその他業務費用に計上していた1,987百万円は、その他業務収益690百万円、資金調達費用2,678百万円として組替えております。これに伴い、キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用2,678百万円、資金調達による支出△2,713百万円、その他34百万円の組替えを実施しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	2,050百万円	2,050百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	308百万円	207百万円
延滞債権額	1,403百万円	1,430百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 前事業年度末及び当事業年度末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権	1,880百万円	1,715百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	3,592百万円	3,353百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	3,000百万円	3,008百万円

※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
担保に供している資産		
有価証券	29,471百万円	27,918百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	20,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
有価証券	25,676百万円	47,998百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
保証金	391百万円	390百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
融資未実行残高	22,170百万円	20,439百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,287百万円	17,505百万円

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
減価償却累計額	1,603百万円	1,706百万円

※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
貸倒引当金戻入額	－百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	171,227百万円	96,978百万円
現金及び現金同等物	171,227百万円	96,978百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務及び金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券並びに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、金利リスク及び発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスク並びに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っています。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しています。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しています。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っています。

これらの信用リスク管理並びに与信管理は、総合リスク管理部並びに審査部において行われ、その管理状況は、取締役会や経営会議に定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリング並びに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMの観点により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場・市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われています。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける、主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成27年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において435百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部において行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額（＊1） （百万円）	時価（＊1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	171,227	171,227	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,322	8,782	459
其他有価証券	763,437	763,437	—
(3) 貸出金	1,057,419		
貸倒引当金（＊1）	△1,341		
	1,056,077	1,151,133	95,055
資産計	1,999,065	2,094,581	95,515
(1) 預金	1,890,022	1,890,851	829
負債計	1,890,022	1,890,851	829
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	—
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表 計上額（＊１） （百万円）	時価（＊１） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	96,978	96,978	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,284	8,632	347
その他有価証券	719,677	719,677	—
(3) 貸出金	1,187,187		
貸倒引当金（＊１）	△1,153		
	1,186,033	1,296,160	110,127
資産計	2,010,974	2,121,449	110,475
(1) 預金	1,878,256	1,879,566	1,309
負債計	1,878,256	1,879,566	1,309
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(25,723)	(25,723)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	171,198	—	—	—	—	—
有価証券	192,041	227,386	149,721	53,007	107,855	17,361
満期保有目的の債券	—	2,000	6,000	—	—	361
その他有価証券のうち 満期があるもの	192,041	225,386	143,721	53,007	107,855	17,000
貸出金	18,902	46,861	28,829	17,809	42,107	902,637
合計	382,142	274,247	178,551	70,816	149,963	919,999

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	96,957	—	—	—	—	—
有価証券	165,306	200,755	129,524	108,027	52,351	38,313
満期保有目的の債券	—	8,000	—	—	—	313
その他有価証券のうち 満期があるもの	165,306	192,755	129,524	108,027	52,351	38,000
貸出金	34,243	39,337	25,496	25,466	40,691	1,021,951
合計	296,507	240,093	155,021	133,493	93,042	1,060,265

(注4) 預金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,793,218	36,440	8,059	21,593	30,710	—
合計	1,793,218	36,440	8,059	21,593	30,710	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,785,005	33,360	14,823	21,066	24,000	—
合計	1,785,005	33,360	14,823	21,066	24,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	7,961	8,403	441
	社債	360	379	18
	小計	8,322	8,782	459
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,322	8,782	459

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	7,971	8,305	333
	社債	313	327	14
	小計	8,284	8,632	347
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,284	8,632	347

3. 子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

4. その他有価証券

前事業年度（平成26年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	299,596	292,815	6,780
	国債	86,361	82,951	3,410
	地方債	56,770	55,212	1,558
	社債	156,463	154,652	1,811
	その他	346,162	340,123	6,038
	外国債券	342,601	337,837	4,763
	その他の証券	3,561	2,286	1,275
	小計	645,758	632,939	12,819
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	5,200	5,200	△0
	国債	2,500	2,500	△0
	地方債	—	—	—
	社債	2,700	2,700	—
	その他	112,478	113,017	△538
	外国債券	112,478	113,017	△538
	その他の証券	—	—	—
	小計	117,678	118,217	△538
合計		763,437	751,157	12,280

当事業年度（平成27年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	218,017	210,175	7,841
	国債	58,910	55,466	3,443
	地方債	56,668	54,585	2,082
	社債	102,438	100,123	2,315
	その他	352,552	344,168	8,384
	外国債券	347,998	341,882	6,115
	その他の証券	4,554	2,286	2,268
	小計	570,569	554,344	16,225
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	20,995	21,262	△266
	国債	15,997	16,261	△264
	地方債	—	—	—
	社債	4,998	5,000	△2
	その他	128,112	128,291	△179
	外国債券	128,112	128,291	△179
	その他の証券	—	—	—
	小計	149,107	149,553	△445
合計		719,677	703,898	15,779

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	83,497	388	△349
国債	74,779	365	△303
地方債	4,047	10	△4
社債	4,670	12	△41
その他	97,297	966	△21
外国債券	97,297	966	△21
その他の証券	—	—	—
合計	180,794	1,354	△370

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	19,220	723	—
国債	19,220	723	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	82,749	757	△30
外国債券	82,749	757	△30
その他の証券	—	—	—
合計	101,969	1,481	△30

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	484	—

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	565	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

前事業年度（平成26年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	10,561
その他有価証券	10,561
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△3,305
その他有価証券評価差額金	7,255

（注） 1．評価差額からは時価ヘッジに係る差額1,719百万円を除いております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	8,697
その他有価証券	8,697
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△2,079
その他有価証券評価差額金	6,618

（注） 1．評価差額からは時価ヘッジに係る差額7,081百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	75,611	—	△14	△14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
合計		—	—	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	123,229	—	49	49
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
合計		—	—	△427	△426

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	46,974	45,292	△1,446
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	366,597	313,539	△14,149
合計		—	—	—	△15,595

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、預金	39,000	39,000	△1,095
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	362,048	321,092	△24,635
合計		—	—	—	△25,731

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	12,209	522	1,340
合計		—	—	—	1,340

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	8,998	2,168	435
合計		—	—	—	435

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	493百万円	588百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	16百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	493百万円	604百万円
勤務費用	94百万円	110百万円
利息費用	5百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	14百万円	40百万円
退職給付の支払額	△24百万円	△23百万円
その他	4百万円	－百万円
退職給付債務の期末残高	588百万円	737百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－百万円	－百万円
年金資産	－百万円	－百万円
非積立型制度の退職給付債務	588百万円	737百万円
未認識数理計算上の差異	△43百万円	△78百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	544百万円	658百万円
退職給付引当金	544百万円	658百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	544百万円	658百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	94百万円	110百万円
利息費用	5百万円	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	103百万円	121百万円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

該当事項はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.6%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
有価証券減損	772百万円	701百万円
貸倒引当金	467百万円	338百万円
賞与引当金	213百万円	227百万円
繰延ヘッジ損益	1,421百万円	1,084百万円
退職給付引当金	193百万円	213百万円
未払事業税	175百万円	116百万円
その他	393百万円	368百万円
繰延税金資産小計	3,637百万円	3,050百万円
評価性引当額	△830百万円	△758百万円
繰延税金資産合計	2,806百万円	2,292百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,305百万円	△2,079百万円
その他	△69百万円	△39百万円
繰延税金負債合計	△3,375百万円	△2,118百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△568百万円	174百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部－繰延税金資産	－百万円	174百万円
負債の部－繰延税金負債	568百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税率変更による期末		
繰延税金資産の減額修正	1.1	1.4
復興特別法人税分の税率差異	0.0	－
その他	△0.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	35.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は2百万円増加し、その他有価証券評価差額金は209百万円増加し、繰延ヘッジ損益は109百万円減少し、法人税等調整額は97百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店及び出張所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～18年と見積もり、割引率は1.7～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	118百万円	120百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	一百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
期末残高	120百万円	122百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 当社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	117,378円99銭	124,296円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	72,774	77,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,774	77,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	620	620

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	5,782円27銭	7,474円60銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	3,585	4,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,585	4,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（有形固定資産等明細表）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	363	0	2	362	160	20	201
その他の有形固定資産	2,036	195	112	2,119	1,545	195	573
有形固定資産計	2,399	196	114	2,481	1,706	216	774
無形固定資産							
ソフトウェア	14,204	1,465	56	15,613	12,649	973	2,964
その他の無形固定資産	2	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	14,207	1,465	56	15,616	12,649	973	2,967

（引当金明細表）

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	790	595	—	790	595
個別貸倒引当金	737	559	141	595	559
賞与引当金	598	686	598	—	686
役員退職慰労引当金	44	9	—	—	53
ポイント引当金	87	—	23	63	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	23	—	—	23
計	2,258	1,873	764	1,449	1,918

（注）当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替処理及び事業譲渡に伴う引当戻入
 個別貸倒引当金・・・・・・洗替処理及び事業譲渡に伴う引当戻入
 ポイント引当金・・・・・・事業譲渡に伴う引当戻入

(未払法人税等)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等					
未払法人税等	1,793	958	1,793	—	958
未払事業税	491	346	491	—	346
計	2,284	1,304	2,284	—	1,304

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金				
借入金	40,000	40,000	0.6	平成28年6月 ～平成35年2月
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	3.7	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	0	0	3.7	平成28年4月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金及びリース債務の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	—	20,000	—	—	—
リース債務（百万円）	0	0	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中の「リース債務」の内訳を記載しております。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
経常収益 (百万円)	8,646	17,336	26,432	35,714
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,711	3,245	5,158	7,205
四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	1,103	2,075	3,304	4,634
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額	1,780円01銭	3,346円92銭	5,330円09銭	7,474円60銭

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 金額	1,780円01銭	1,566円90銭	1,983円16銭	2,144円51銭

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.sonyfh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日 関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月20日 関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書 平成26年7月1日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成27年4月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月29日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 尚明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年 6 月29日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 尚明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である井原勝美は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業の各事業における主たる子会社、並びに各事業における連結子会社の内部取引を消去する前の経常収益及び総資産の金額を高い順から合算していき、いずれかの指標で概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を重要な事業拠点として選定した。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、保険料等収入、保険金等支払金、責任準備金、預金、貸出金及び有価証券等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井原勝美は、当社の第11期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。